

中泊町
人口ビジョン

青森県 中泊町
平成28年3月

目 次

はじめに.....	1
1. 人口の動向	2
(1) 時系列による人口動向分析.....	2
1) 人口の推移と将来推計.....	2
2) 年齢3区分別人口の推移.....	3
3) 合併前旧町村の人口推移.....	6
4) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移.....	7
(2) 年齢階級別の人口動向分析.....	9
1) 年齢階級別の人口移動の状況.....	9
2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況.....	10
3) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向.....	11
(3) 地域間の人口移動の状況.....	12
1) 青森県における地域ブロック別の人口移動.....	12
2) 中泊町における広域的な人口移動の状況.....	13
①地域4区分別の転入・転出の状況.....	13
②地域4区分別の純移動状況.....	15
3) 通勤・通学・昼夜間人口の状況.....	16
①通勤の状況.....	16
②通学の状況.....	17
③昼夜間人口の状況.....	18
4) 性別・年齢階級別の転入・転出の動向.....	19
①転入状況.....	19
②転出状況.....	20
③純移動状況.....	21
(4) 合計特殊出生率の推移.....	22
(5) 雇用等に関する分析.....	23
1) 男女別産業人口の状況.....	23

2) 雇用力と稼ぐ力.....	24
3) 男女別の年齢階級別産業人口.....	26
2. 将来人口の推計と分析.....	27
(1) 将来人口推計.....	27
1) 社人研と日本創成会議による将来人口推計.....	27
2) 人口減少段階の分析.....	28
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	30
1) 自然増減・社会増減の影響度.....	30
2) 総人口の分析.....	32
3) 人口構造の分析.....	33
4) 老年人口比率の変化（長期推計）.....	34
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響.....	35
1) 地域産業に与える影響.....	35
2) 地域経済に与える影響.....	38
3) 地域社会に与える影響.....	39
3. 人口の将来展望.....	40
(1) 現状と課題の整理.....	40
1) アンケート結果からみたニーズ.....	40
2) 中泊町の現状と課題.....	41
①人口の推移と年齢構成.....	41
②自然動態（出生・死亡）.....	42
③社会動態（転入・転出）.....	42
④産業構造と雇用.....	42
(2) 目指すべき将来の方向.....	43
(3) 将来展望.....	45
1) 前提条件の設定.....	45
2) 目指すべき将来人口.....	46
3) 将来の年齢3区分人口.....	47

はじめに

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後、若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されています。

地方自治体においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。

このような背景を踏まえ、国において、平成 26 年 11 月 28 日に「まち・ひと・しごと創生法（以下、地方創生法）」が公布されました。これは、活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として制定されたものです。

また、地方創生法に基づき、同年 12 月 27 日には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、2060 年に 1 億人程度の人口を確保することを掲げ、2015～2019 年度（5 か年）の政策目標・施策を策定しました。

こうした国の指針に基づき、人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する住民の認識の共有を図るとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する「人口ビジョン」を策定しました。

1. 人口の動向

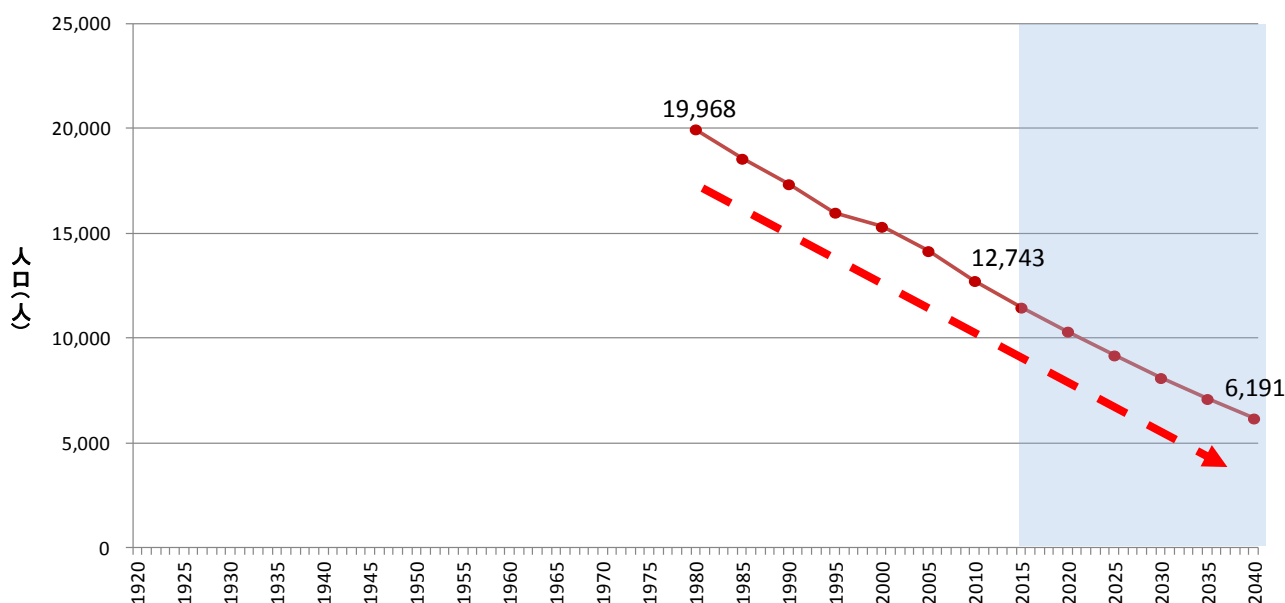
(1) 時系列による人口動向分析

1) 人口の推移と将来推計

中泊町の人口は、昭和 55(1980)年の 19,968 人から減少傾向となっており、平成 22(2010)年 10 月に行われた国勢調査では 12,743 人でした。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が平成 25（2013）年 3 月に公表した試算によると、今後さらに人口減少の一途をたどる見通しで、平成 52（2040）年には 6,191 人になるとされており、平成 22（2010）年からの人口減少率は 51.4%となります。

総人口の推移（中泊町）



「注：「社人研」は、「国立社会保障・人口問題研究所」の略で、厚生労働省に所属する国立の研究機関です。2015 年以降の将来人口は、この機関の推計値を用いています。

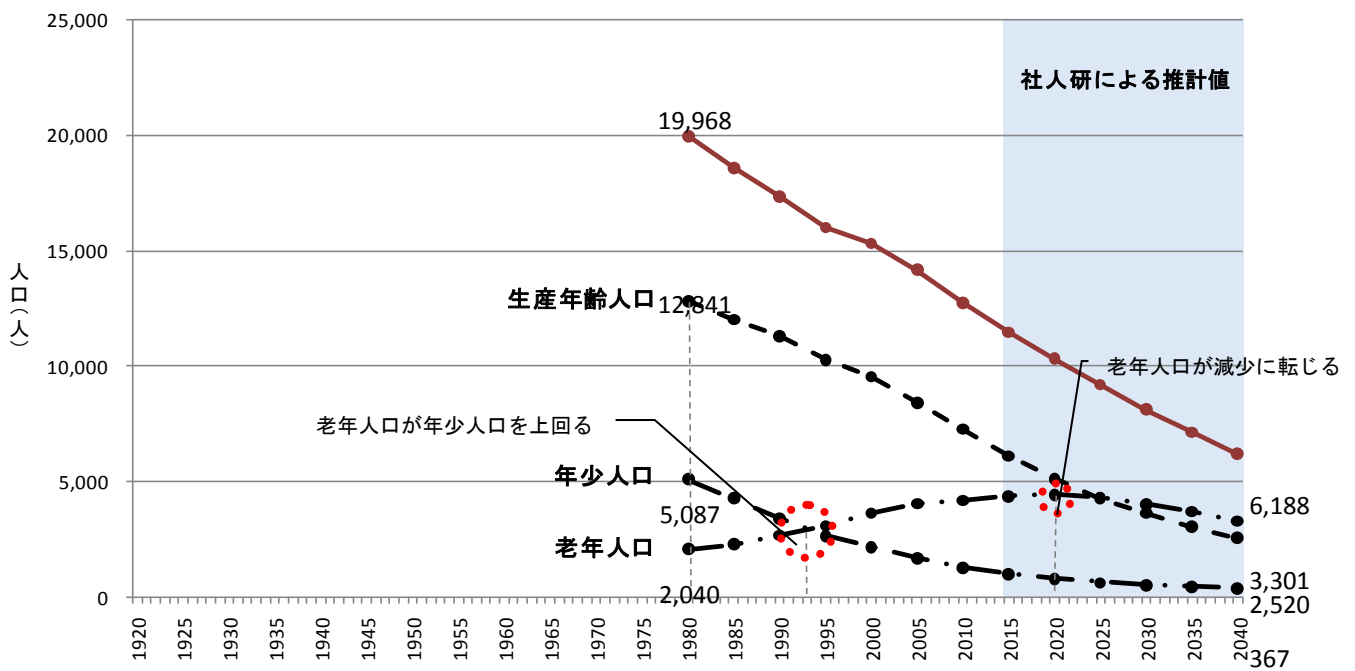
出典：2010 年までは国勢調査結果、2015 年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計

2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口をみると、出生数の伸び悩みと若年層の町外流出に伴い、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）ともに、昭和55（1980）年以降一貫して減少しており、特に生産年齢人口の減少割合が大きくなっています。

また、1990年代前半に老年人口（65歳以上）が年少人口を上回っています。老年人口は増加傾向にありますが、社人研の試算によると、平成32（2020）年には減少に転じるとされています。

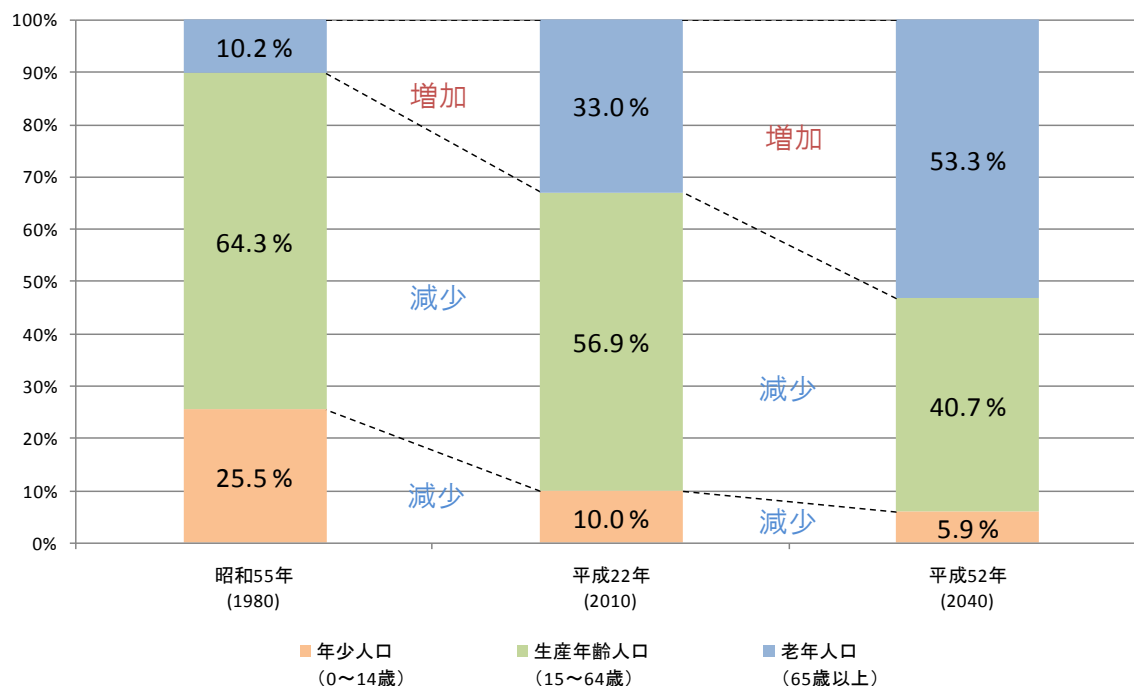
年齢3区分別人口の推移



出典：2010年までは国勢調査結果、2015年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計

年齢3区分別に人口割合の推移をみると、老年人口が増加し続け、平成52（2040）年には65歳以上の高齢者が全体の約53.3%となる一方、高齢者を支える生産年齢人口は全体の約40.7%まで減少することが予想されることから、65歳以上の高齢者1人を約0.76人の生産年齢人口で支える社会が訪れる可能性が高くなっています。

区分別人口割合の推移

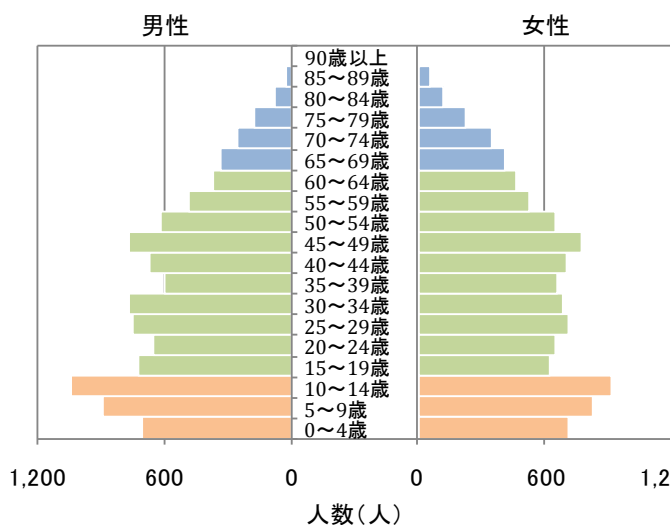


出典：2010年までは国勢調査結果、2015年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計

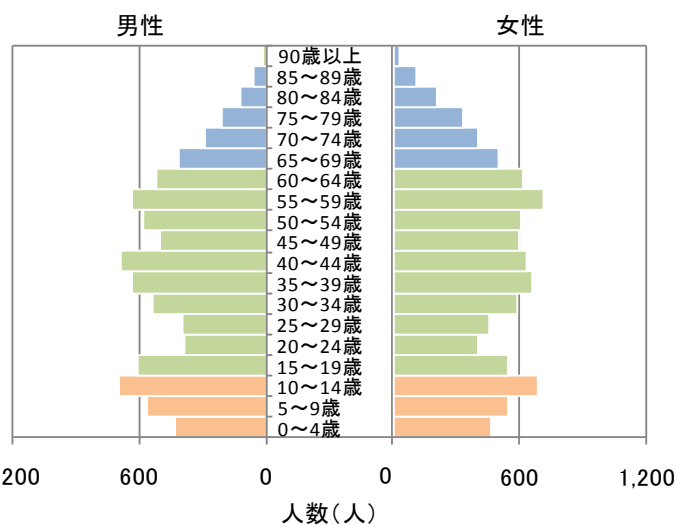
また、人口ピラミッド（次ページ）で推移をみると、昭和55（1980）年頃は、年少人口、生産年齢人口が多く、老年人口は全体の約10.2%程度となっており、それほど高齢者が多くありませんでした。その後、時代とともに人口ピラミッドの形状が上方へ膨らんでいき、団塊の世代（1947～49年生まれ）や団塊ジュニア世代（1971～74年生まれ）が全て65歳以上となる平成52（2040）年頃には、老年人口が全体の約53.3%となり、「つぼ型」になる見通しです。

人口ピラミッドでみる年齢3区分別人口の推移

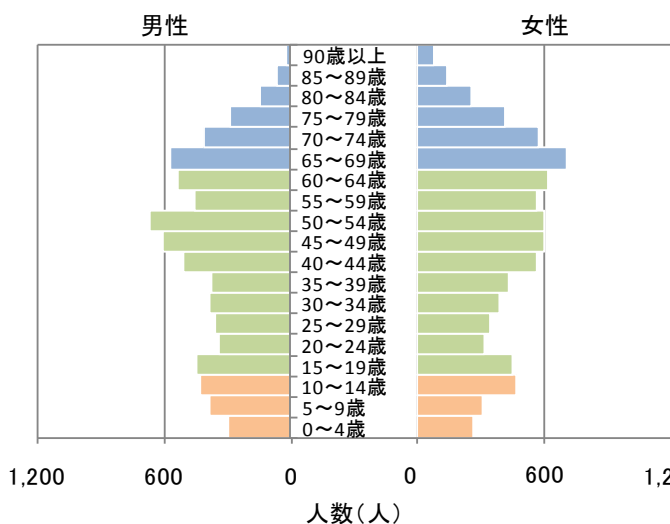
昭和55(1980)年



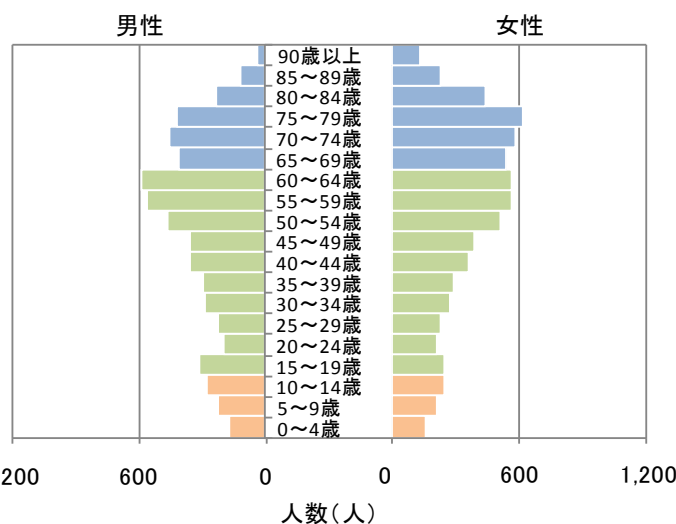
平成2(1990)年



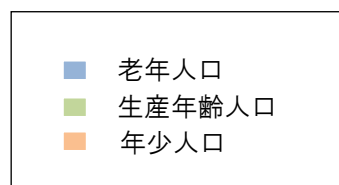
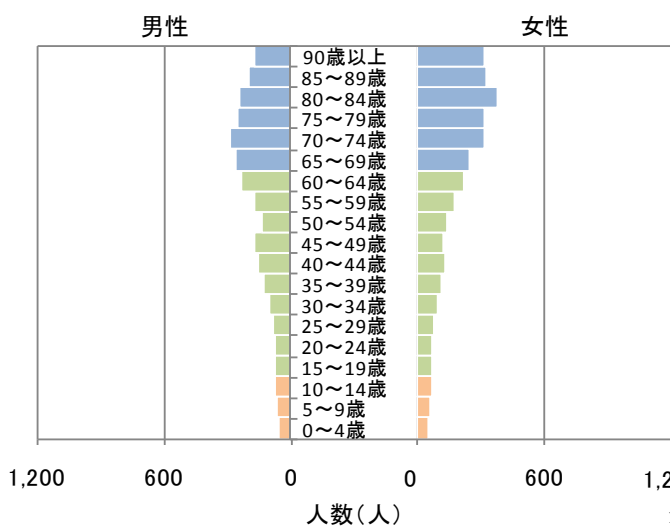
平成12(2000)年



平成22(2010)年



平成52(2040)年

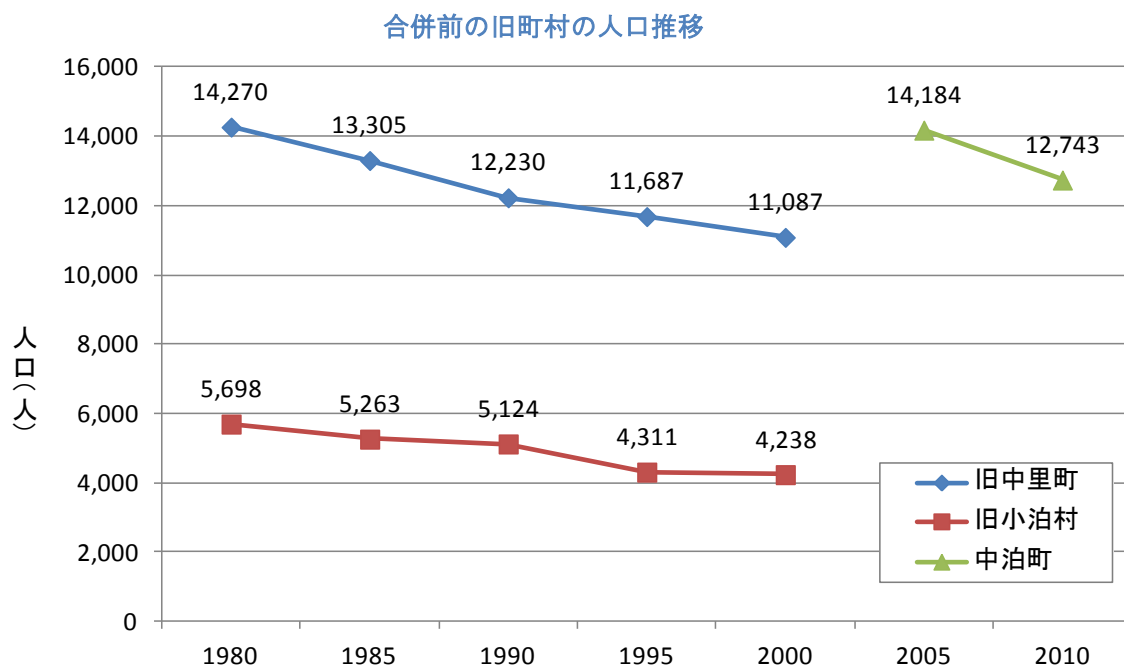


注：総人口については、年齢不詳は除いています。

出典：2010年までは国勢調査結果、2015年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計

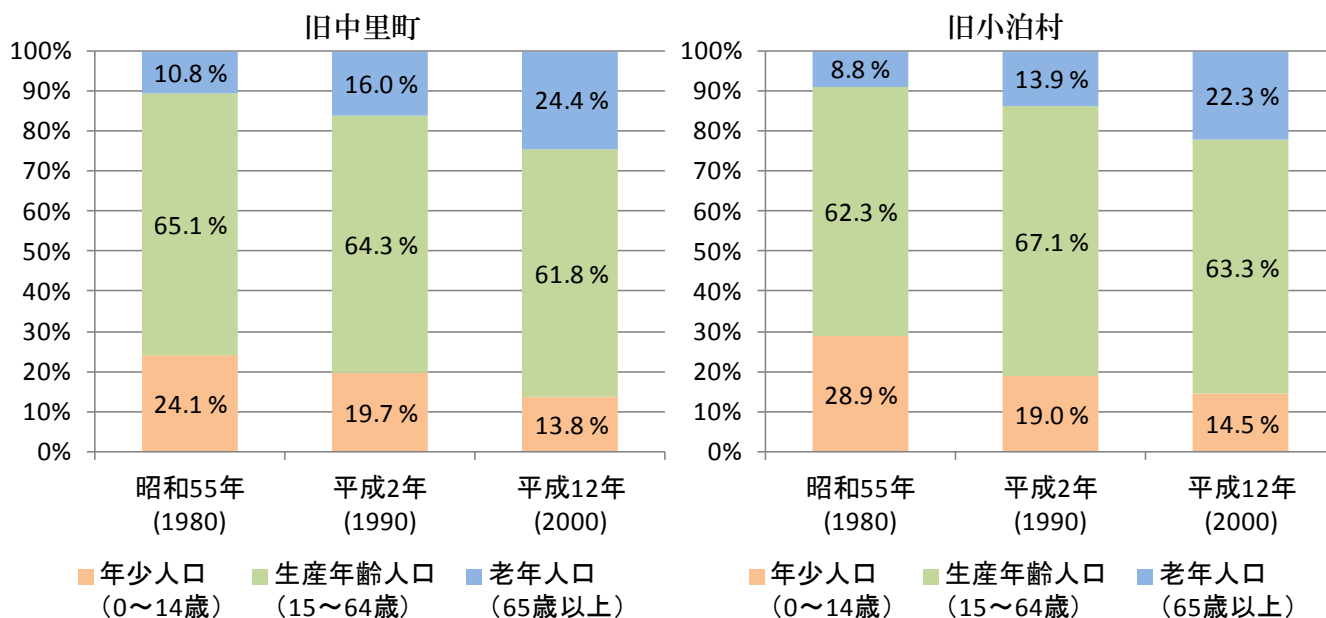
3) 合併前旧町村の人口推移

合併前の旧町村ごとに推移をみると、旧中里町・旧小泊村のどちらも昭和55(1980)年以降、人口減少が続いています。



出典：国勢調査

合併前の旧町村の年齢3区分別人口推移



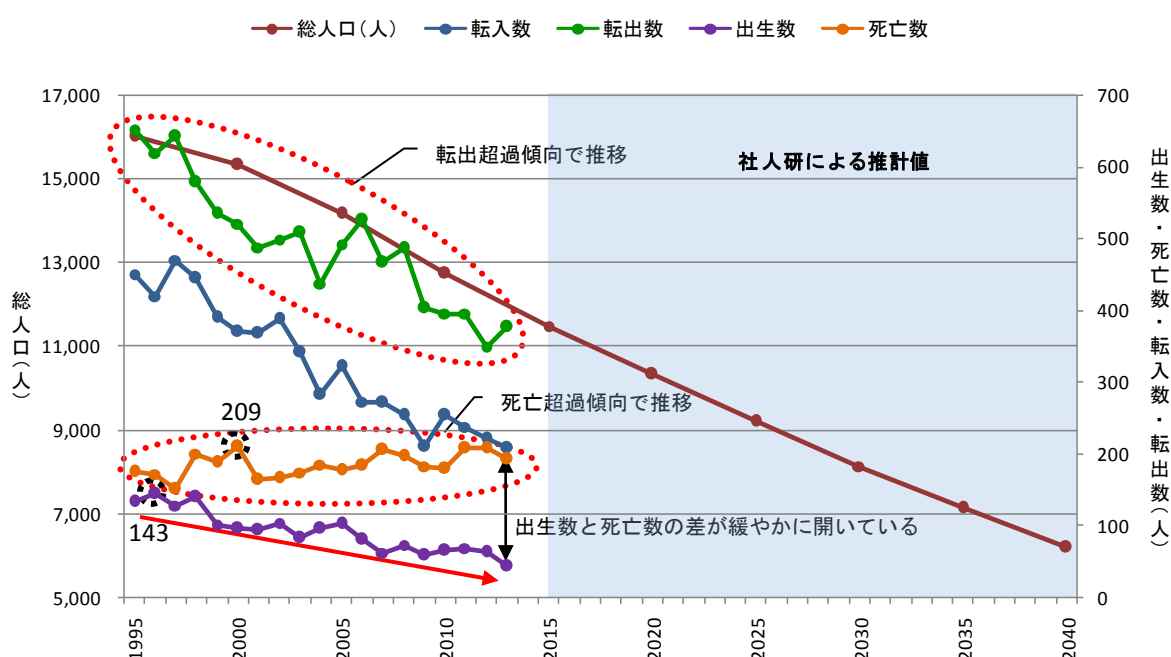
出典：国勢調査

4) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

出生数は、平成 8 (1996) 年の 143 人をピークに減少傾向にあります。死亡者数は、平成 12 (2000) 年に 209 人ともっとも高い値となりましたが、増減を繰り返しながら 170~200 人前後で推移しています。また、自然増減 (出生数-死亡数) は、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いています。

転入・転出の動きは、平成 7 (1995) 年から今日まで、転出数が転入数を上回る転出超過となっており、社会増減 (転入数-転出数) はマイナスとなっています。

出生・死亡数、転入・転出数の推移



出典：2010 年までは国勢調査結果、2015 年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計 (総人口)
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

自然増減・社会増減が総人口の推移に与えてきた影響を以下のグラフから把握します。

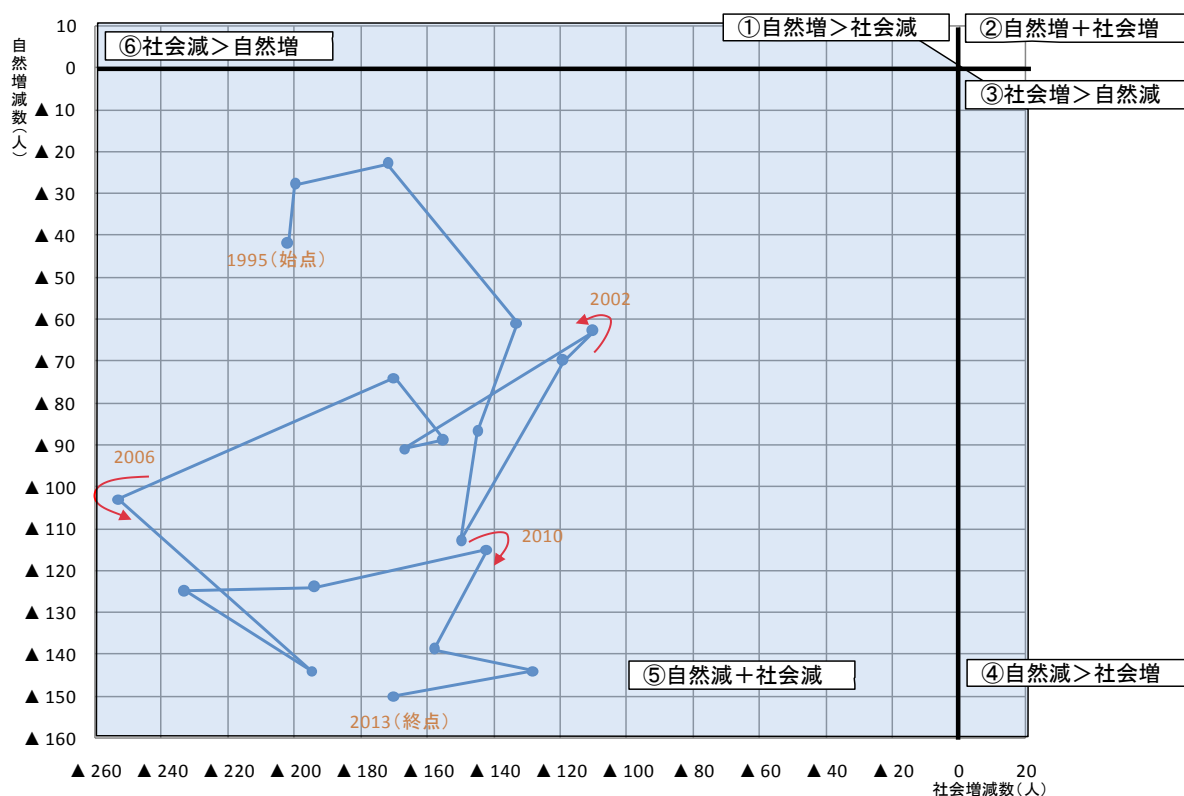
- ・ グラフの縦軸に自然増減（出生数－死亡数）、グラフの横軸に社会増減（転入数－転出数）をとり、各年のデータをプロットしました。このグラフから、時間の推移を追うことにより、自然増減及び社会増減が総人口に与えてきた影響について分析します。
- ・ 縦軸の値がプラスであれば出生数が死亡数を上回る「自然増」の状態であり、横軸の値でプラスであれば転入数が転出数を上回る「社会増」の状態であることを意味します。
- ・ 自然増減と社会増減を合計した結果がプラスであれば、総人口は増加し、逆にマイナスであれば、総人口は減少します。

自然増減は平成 7（1995）年を始点に、すべて自然減となっており、自然減の割合は年々大きくなっており、平成 25（2013）年には 150 人ともっとも高くなっています。

社会増減も同様に、平成 7（1995）年を始点に、すべて社会減となっており、

自然増減、社会増減ともにマイナスであるため、総人口が急激に減少することが予想されます。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



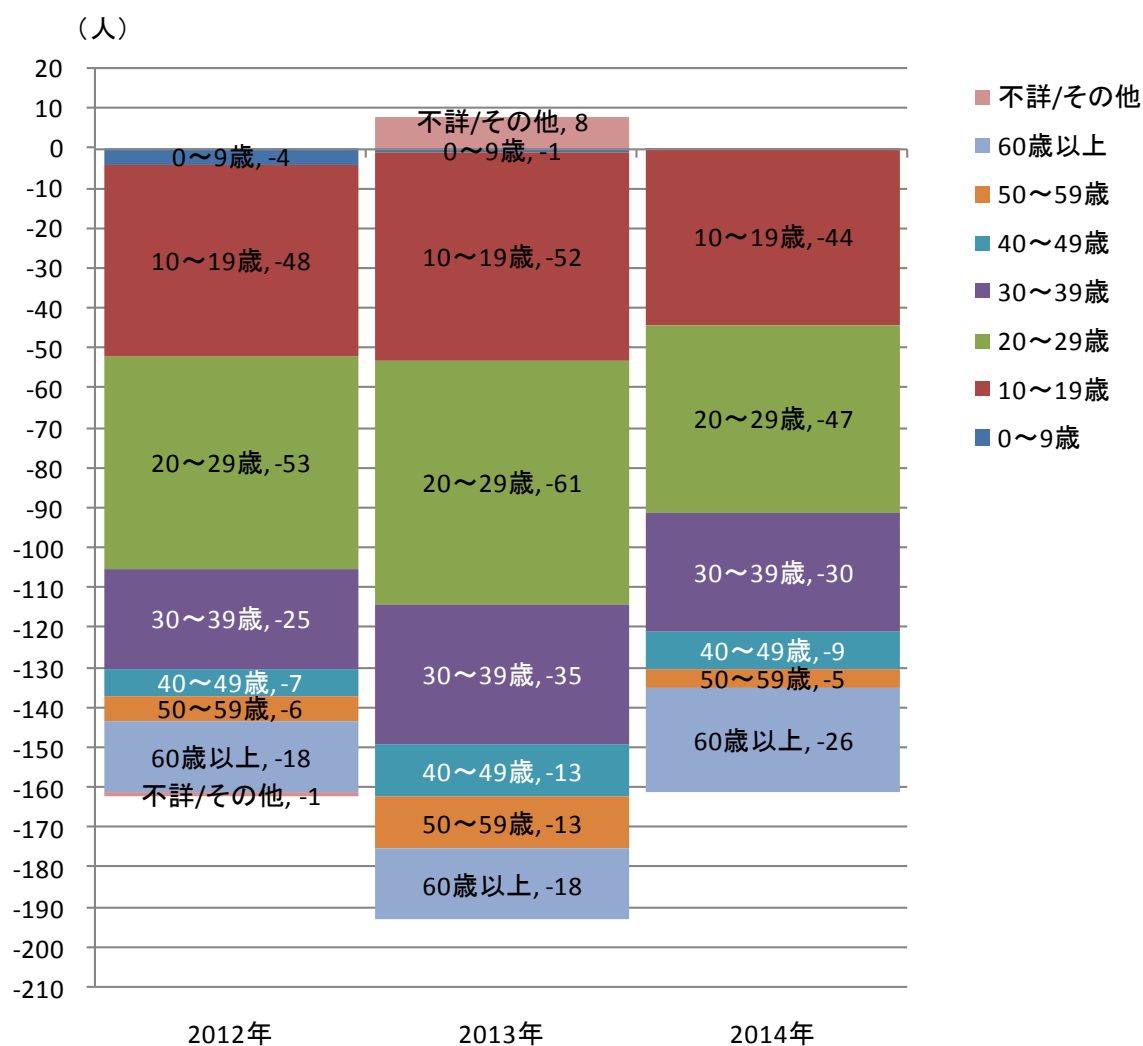
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

(2) 年齢階級別の人口動向分析

1) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の人口移動は、すべての階級で転出超過が続いています。中でも、10～19歳、20～29歳の転出が多くみられます。

年齢階級別の人口動態の状況



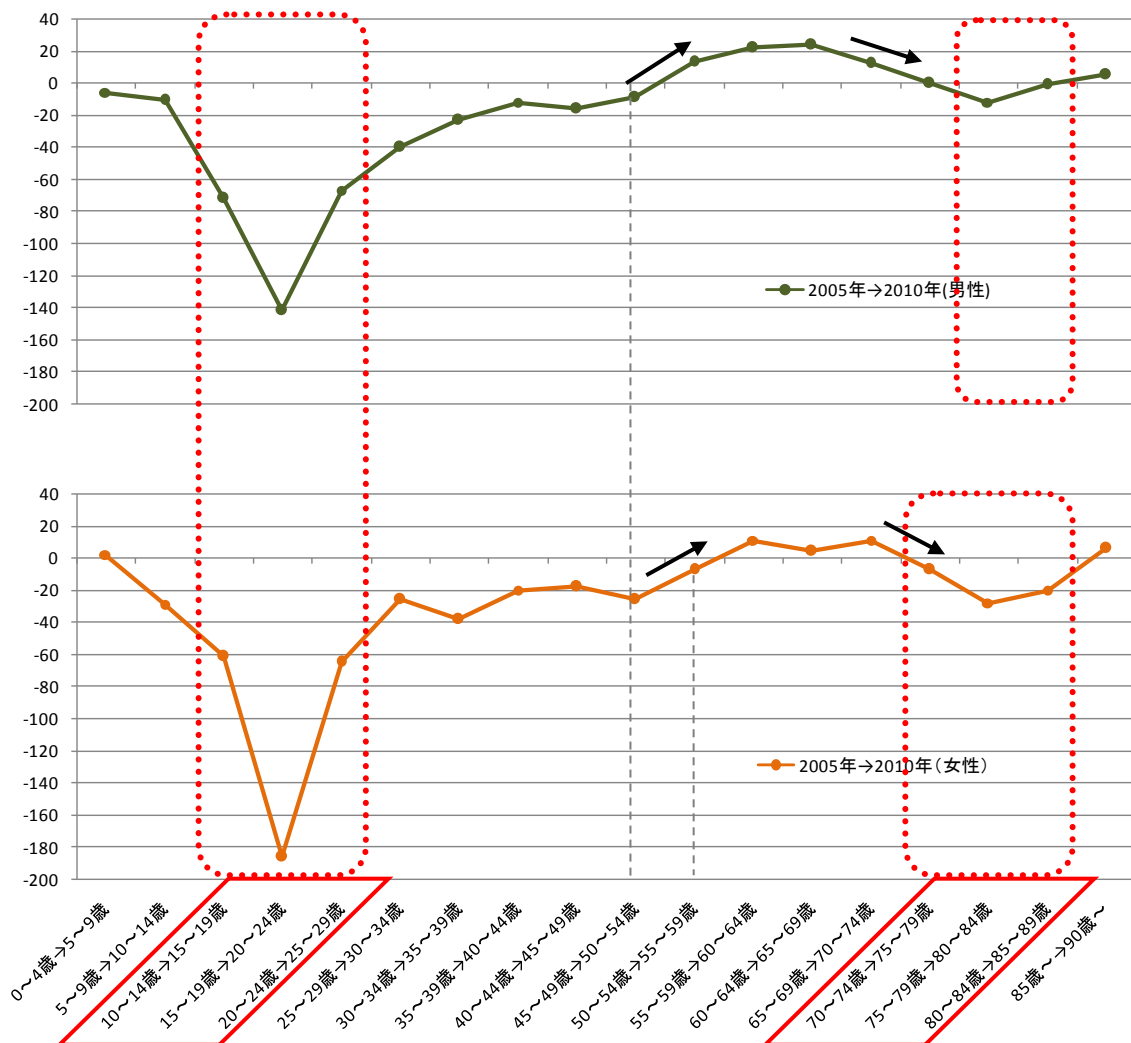
出典：住民基本台帳人口移動報告

2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男女ともに、「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」に大幅な転出超過となっており、高校や大学等への進学に伴う転出、卒業後の就職、結婚の影響が考えられます。その後も男性は「45～49歳→50～54歳」、女性は「50～54歳→55～59歳」まで転出超過が続いています。一時は転入超過となるものの、男性は「75～79歳→80～84歳」、女性は「70～74歳→75～79歳」に再度転出超過となっています。

男性より女性の転出超過の階級が多く、転出数も多くなっています。

平成 17 (2005) 年→平成 22 (2010) 年の年齢階級別人口移動



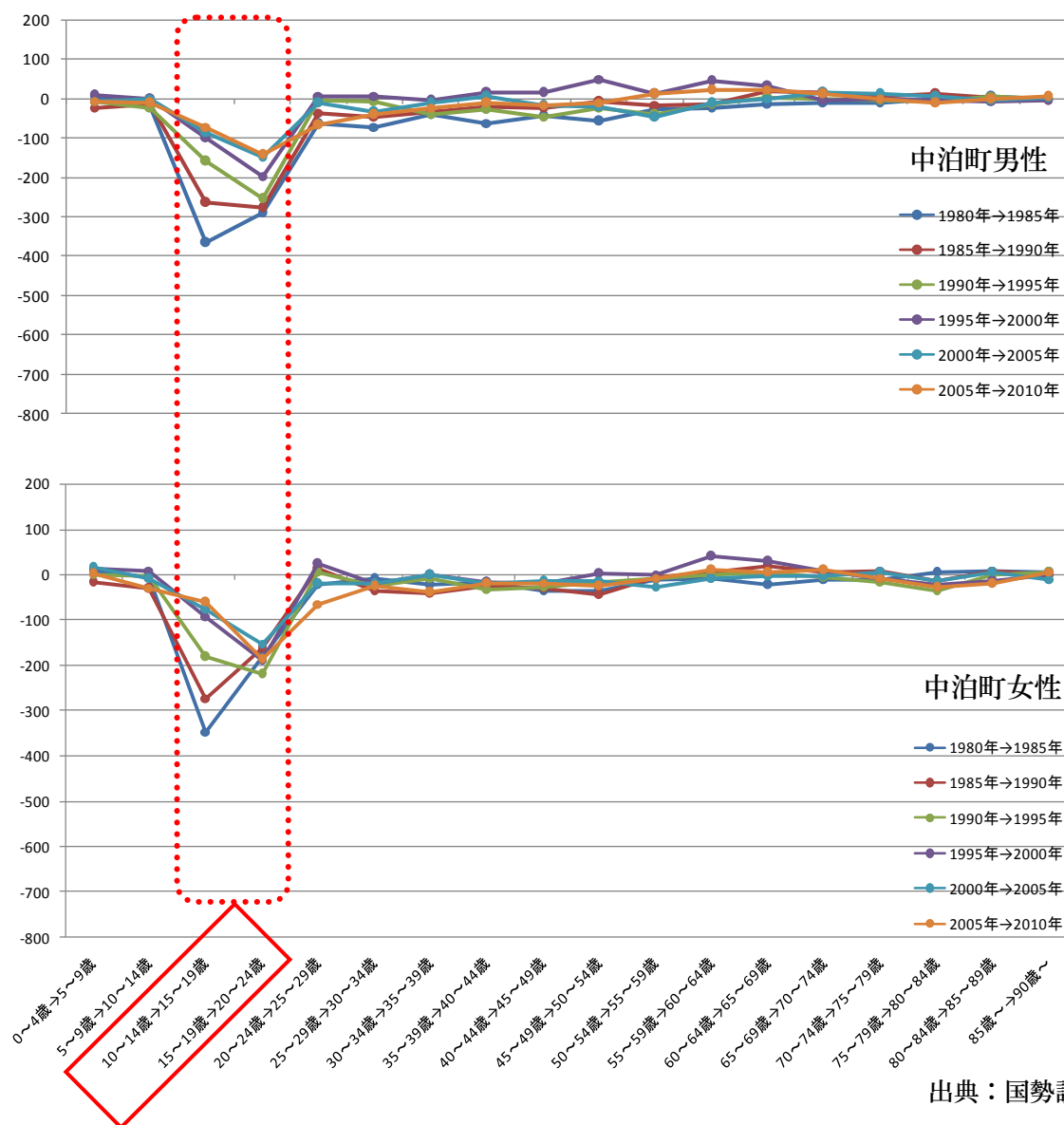
出典：国勢調査

3) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

男女ともに、「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」にみられる大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向となっています。

その他の年代は、ほぼ横ばいとなっています。

年齢階級別人口移動の推移



出典：国勢調査

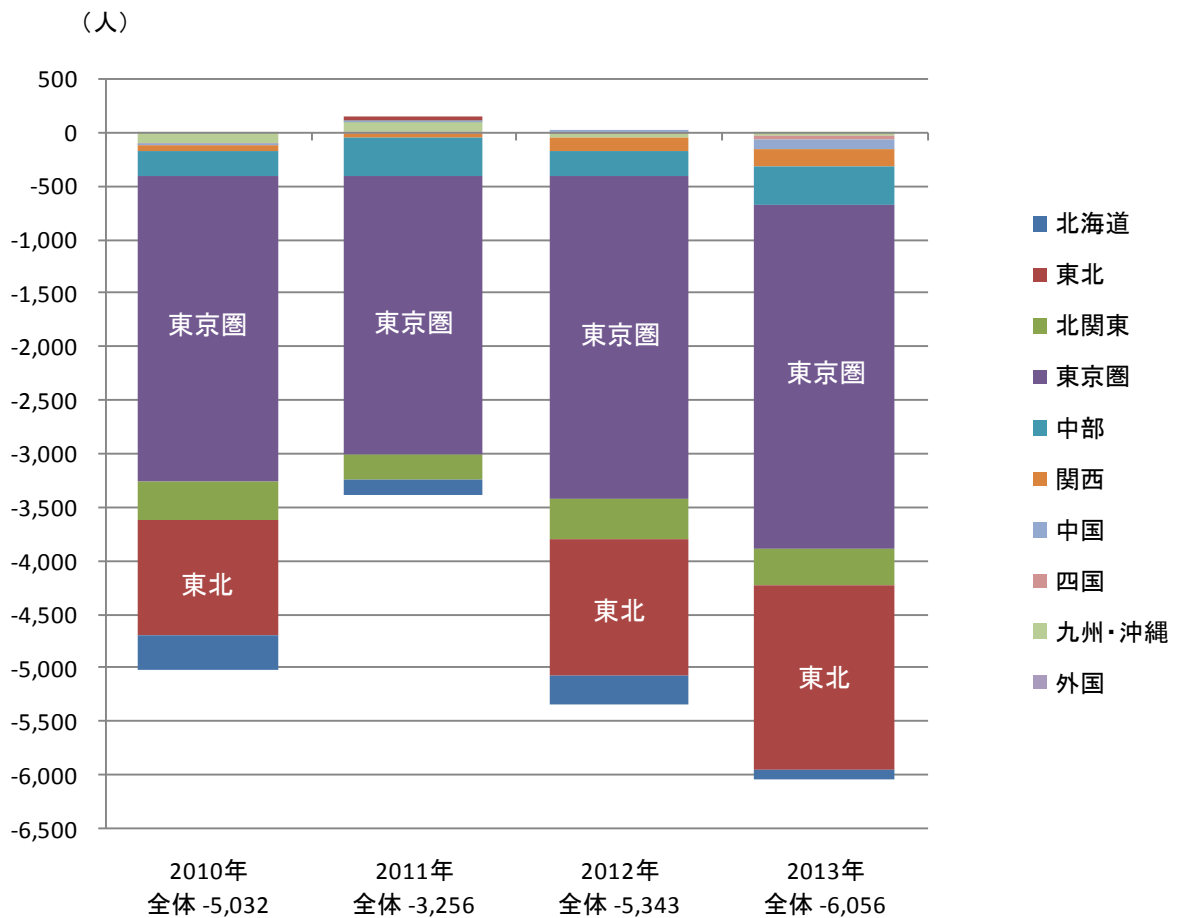
(3) 地域間の人口移動の状況

1) 青森県における地域ブロック別の人口移動

地域ブロック別の人口移動の状況は、いずれの地域についても概ね転出超過となっていますが、平成 23 (2011) 年のみ、東北地域からの移動が転入超過となっています。これは、東日本大震災による影響と考えられます。その後、震災後 2 年目となる平成 24 (2012) 年には、再び東北地域への転出超過となっています。

転出先については、どの年においても東京圏がもっとも多くなっています。

地域ブロック別の人口移動の状況 (青森県)



出典：地域経済分析システム (RESAS (リーサス))

2) 中泊町における広域的な人口移動の状況

①地域4区分別の転入・転出の状況

広域的な人口移動の状況を把握するため、地域を次の4つの区分に分け、それぞれの区分への転入・転出の状況について把握します。

- ・ 県内（通勤通学率 10%圏内）
- ・ 県内（通勤通学率 10%圏外）
- ・ 県外（東京圏）
- ・ 県外（東京圏以外）

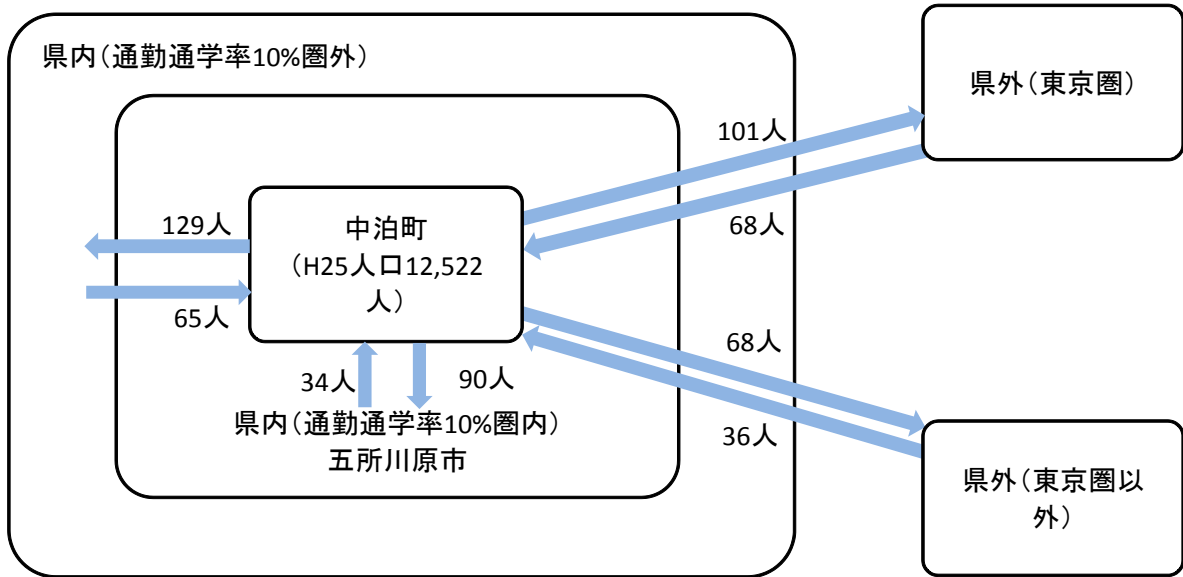
ここで、通勤通学率 10%圏内に該当する市町村は、五所川原市（23.2%）の1市となります。また、東京圏は、東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県の1都3県を指します。

全体的にみると、中泊町への転入者数（他の区分から中泊町への転入者数）は203人、転出者数（中泊町から他の区分への転出者数）は388人となっており、その差185人の転入超過となっています。

転入元は、県外（東京圏）がもっとも多く68人、転出先は、県内（通勤通学率 10%圏外）がもっとも多く129人となっています。

すべての項目で「転出超過」となっていることから、進学や就職、結婚などで県内の他市町村や県外へ人口が流出していることが分かります。

転入・転出の動向



出典：住民基本台帳人口移動報告 平成 25 年（特別集計）

転入・転出と純移動数

	転入数	転出者数	純移動数
県内(通勤通学率10%圏内)	34	90	-56
県内(通勤通学率10%圏外)	65	129	-64
県外(東京圏)	68	101	-33
県外(東京圏以外)	36	68	-32
合計	203	388	-185

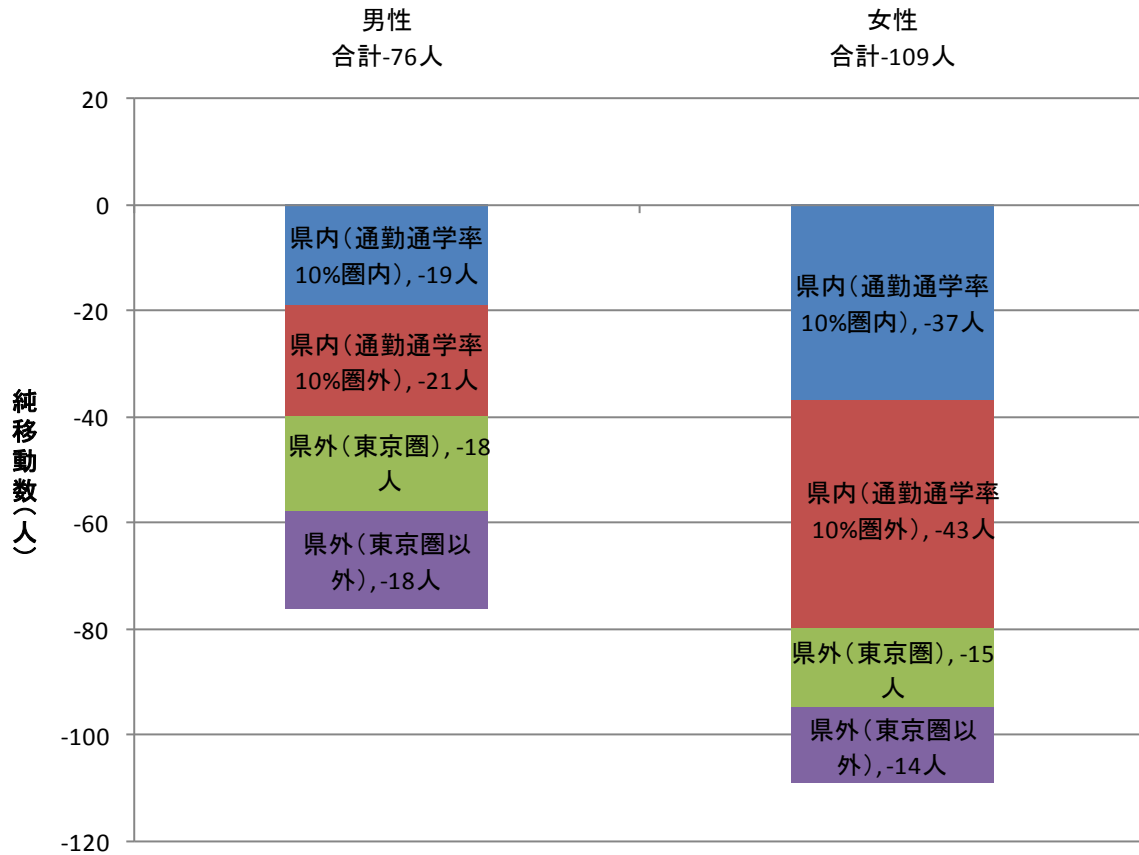
注：「東京圏」は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県です。

出典：住民基本台帳人口移動報告 平成 25 年（特別集計）

②地域 4 区分別の純移動状況

地域 4 区分別の純移動の状況は、男女ともにすべての区分において転出超過となっており、県内（通勤通学率 10% 圏外）への転出がもっとも多くなっています。

地域 4 区分別の純移動の状況



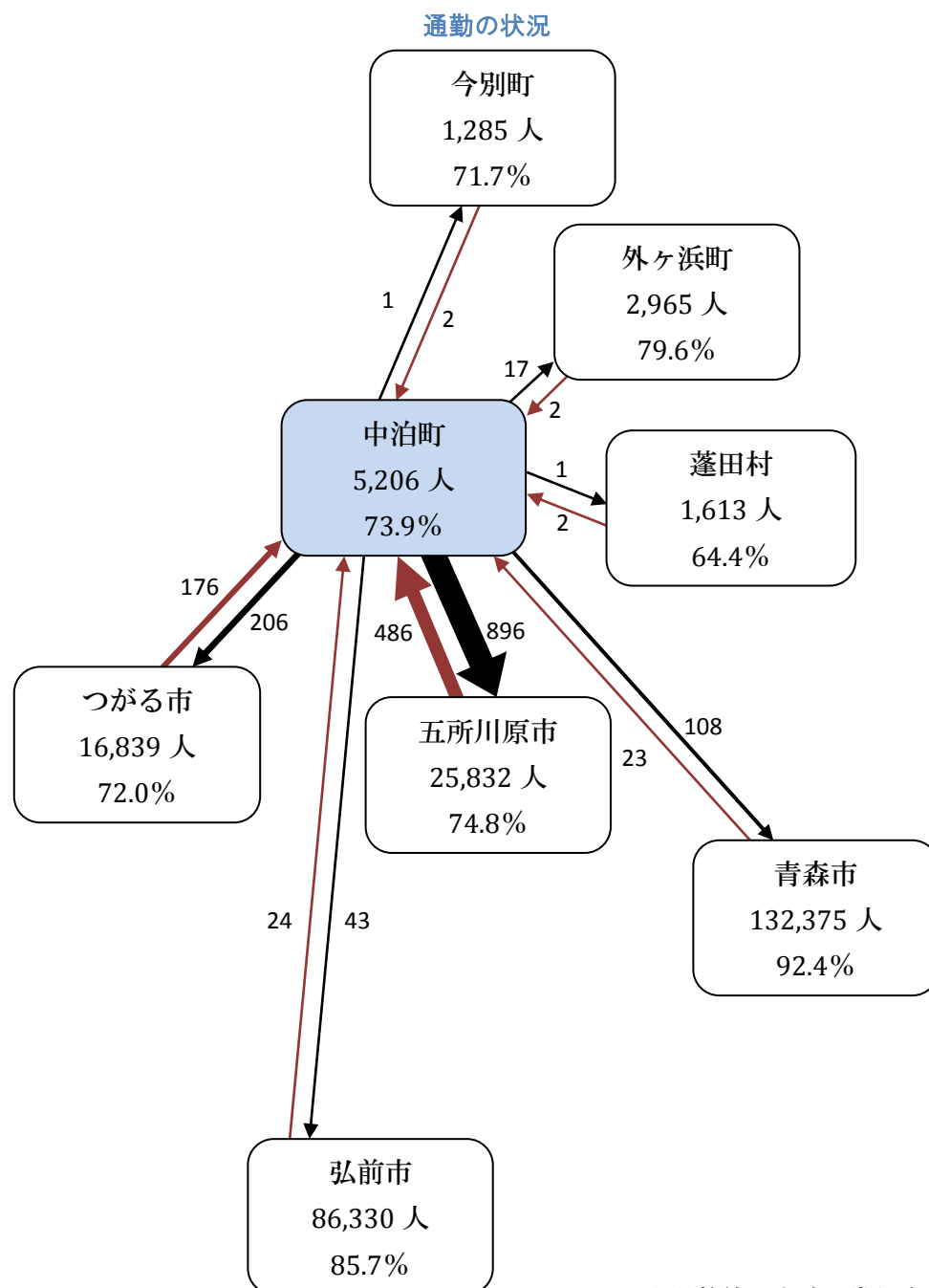
出典：住民基本台帳人口移動報告 平成 25 年（特別集計）

3) 通勤・通学・昼夜間人口の状況

①通勤の状況

中泊町に常住する就業者のうち中泊町内で通勤する人の割合は7割を上回っています。中泊町からの就業者数をみると、五所川原市へ896人、次いでつがる市へ206人となっています。

一方、中泊町への就業者数をみると、五所川原市から486人、次いでつがる市から176人となっており、中泊町からの就業者が中泊町への就業者よりも多くなっています。



上段数値：当地に常住する就業者数

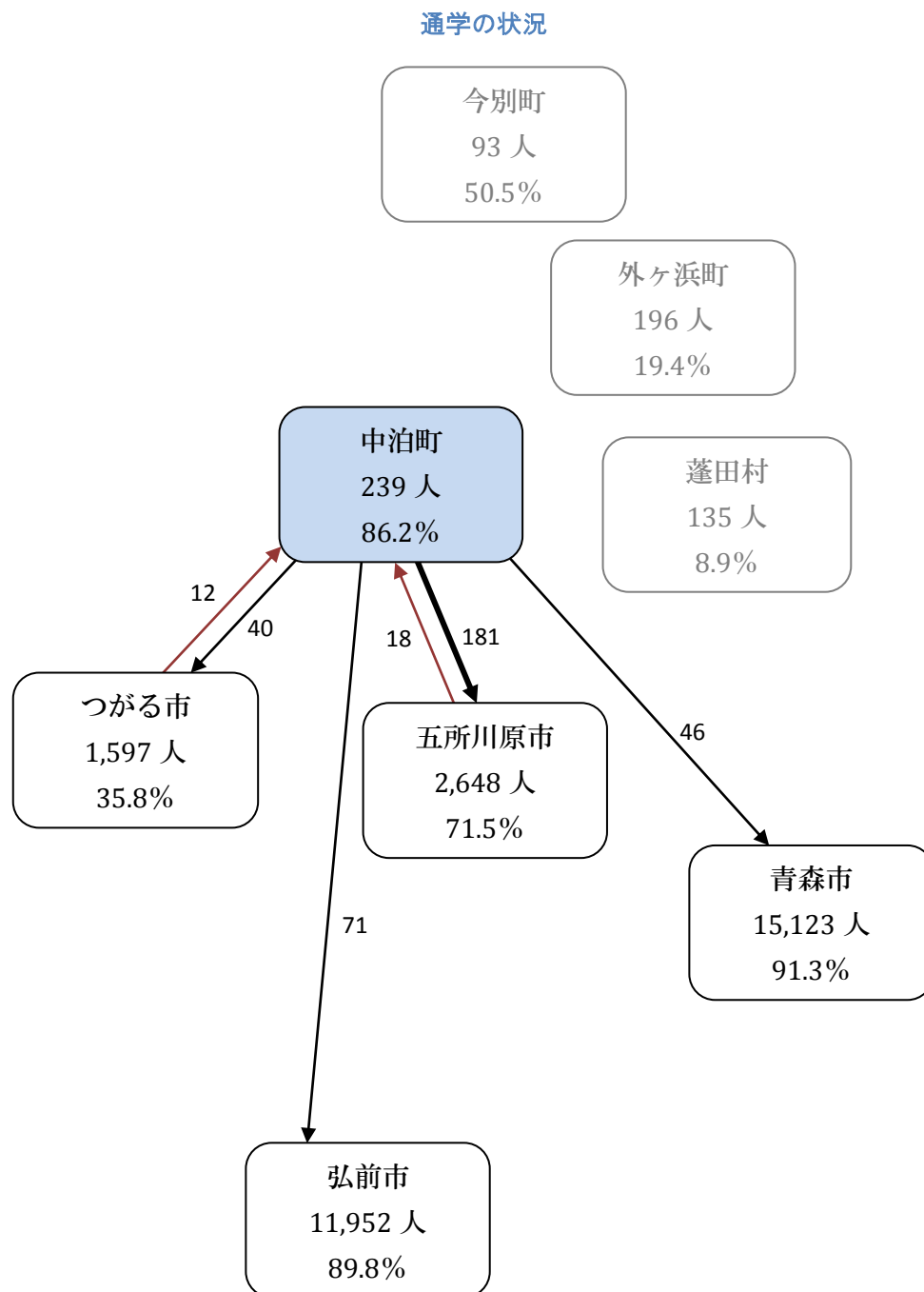
下段数値：当地に常住する就業者のうち各市町村内で通勤する人の割合

出典：総務省統計局 国勢調査（平成22年）

②通学の状況

中泊町に常住する通学者のうち中泊町内で通学する人の割合は9割近くを占めています。中泊町からの通学者数をみると、五所川原市へ181人、次いで弘前市へ71人となっています。

一方、中泊町への通学者数をみると、五所川原市から18人、次いでつがる市から12人となっており、中泊町からの通学者が中泊町への通学者よりも多くなっています。



上段数値：当地に常住する通学者数

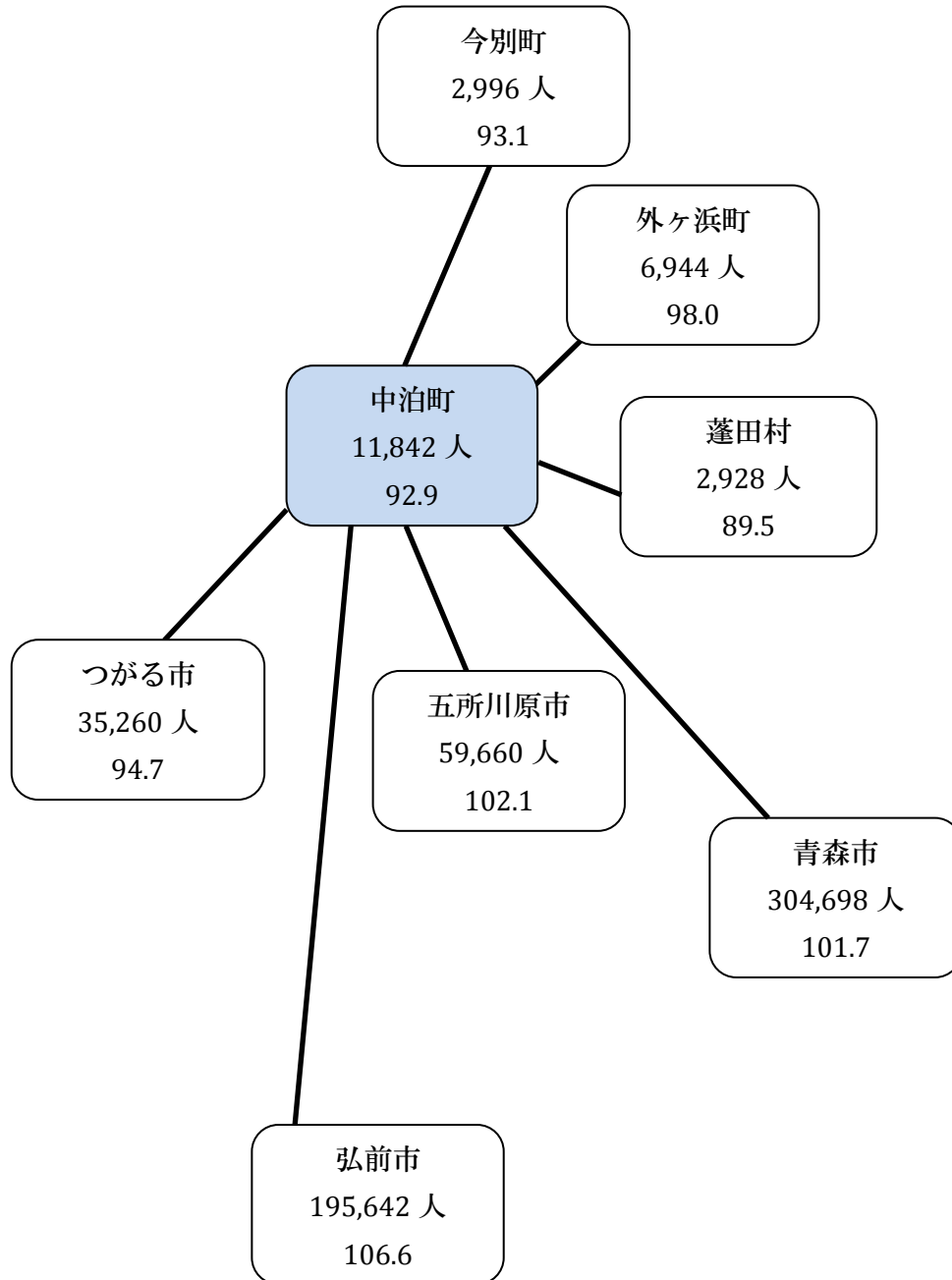
下段数値：当地に常住する通学者のうち各市町村内で通学する人の割合

出典：総務省統計局 国勢調査（平成22年）

③昼夜間人口の状況

中泊町と周辺市町村および主要都市の昼夜間人口比率をみると、中泊町の昼夜間人口比率は 92.9 と 100 を下回っており、周辺の市町村と比べても低くなっています。

昼夜間人口の状況



上段数値：昼間人口

下段数値：昼夜間人口比率

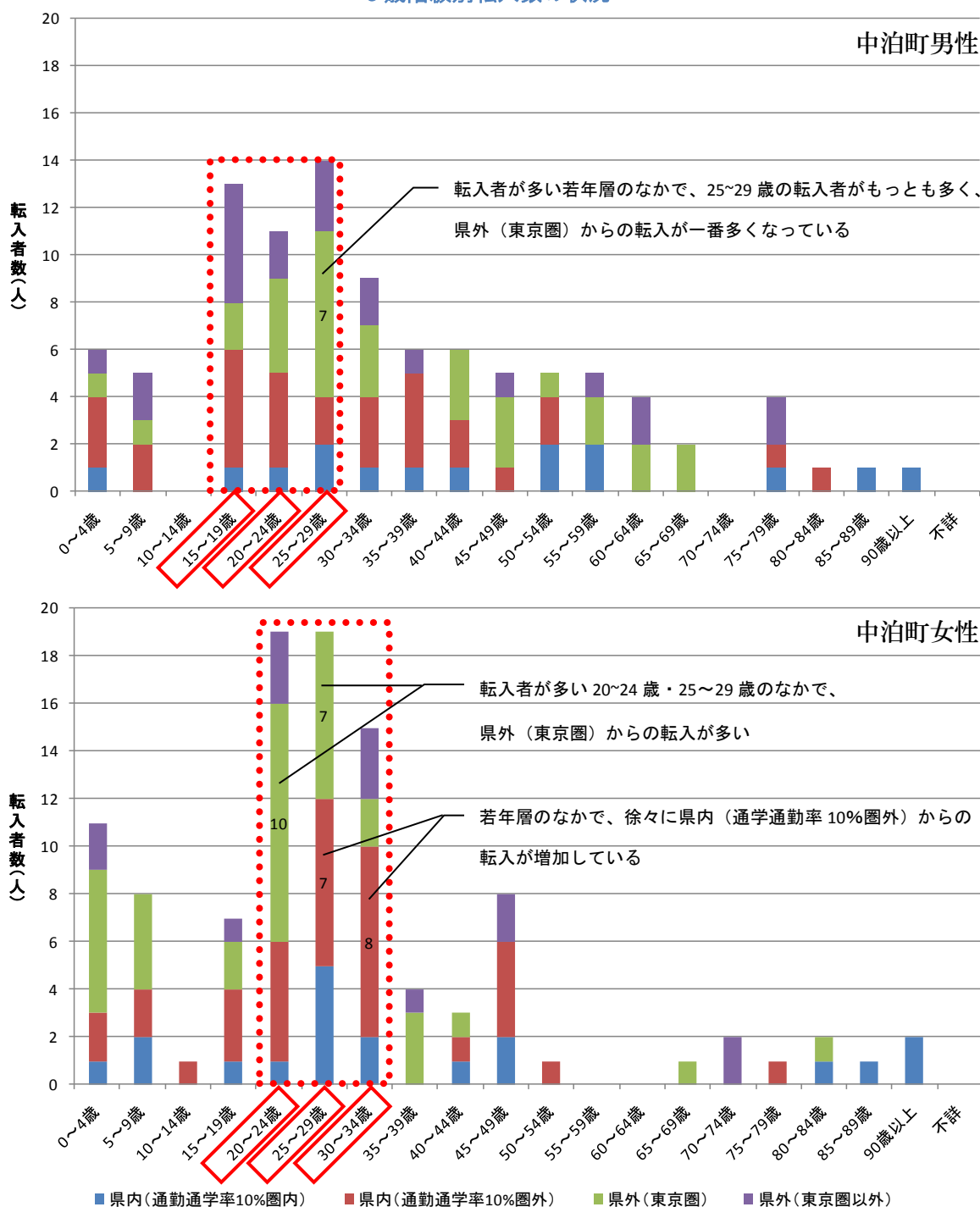
出典：総務省統計局 国勢調査（平成 22 年）

4) 性別・年齢階級別の転入・転出の動向

① 転入状況

転入状況は、男性は25～29歳、女性は20～24歳、25～29歳がもっとも多くなっています。全体的に10代後半～30代前半に転入が多くみられます。内訳は、男女ともに県外（東京圏）の割合がもっとも多く、次いで県内（通勤通学率10%圏外）となっています。

5歳階級別転入数の状況

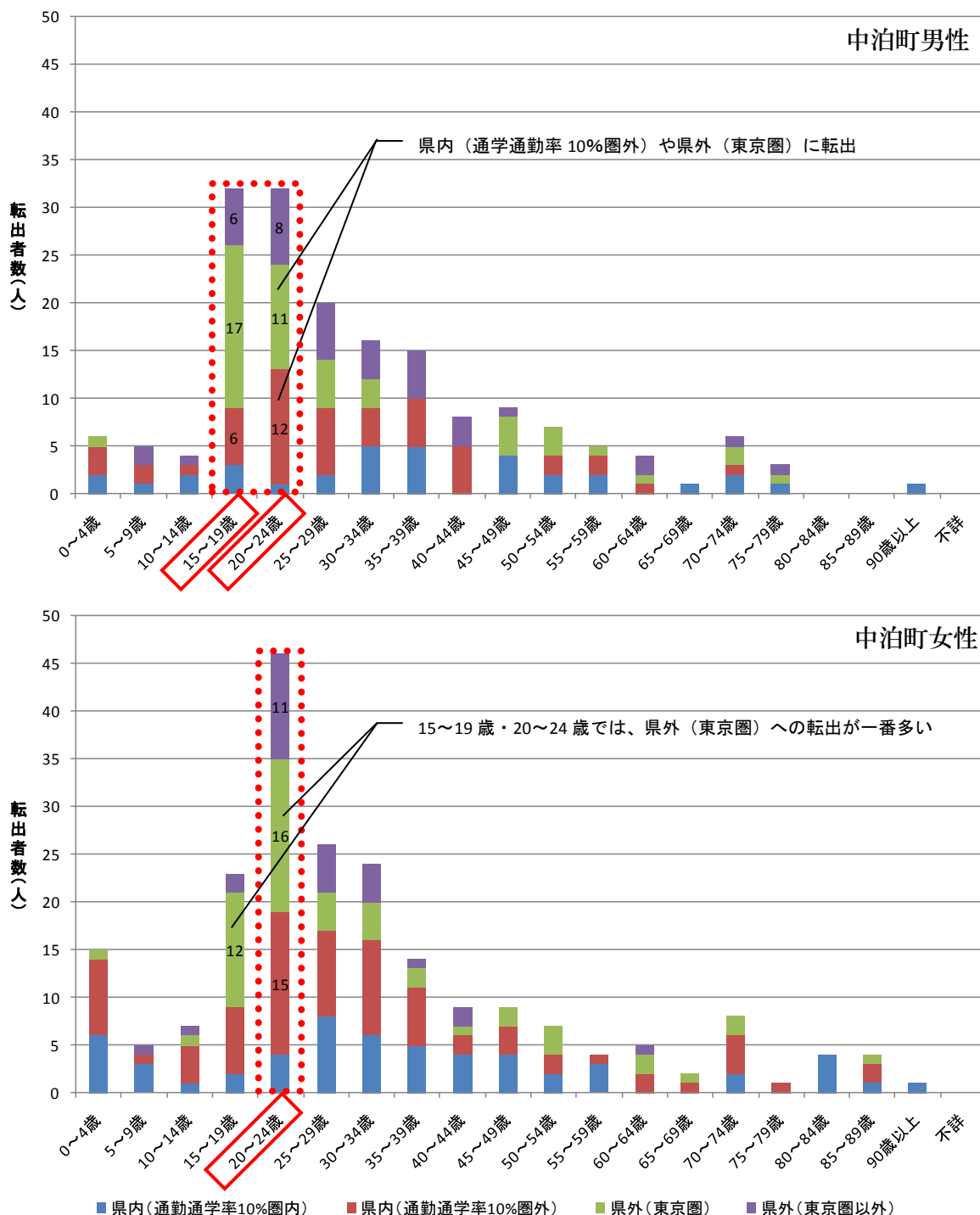


出典：住民基本台帳人口移動報告 平成25年（特別集計）

②転出状況

転出状況は、男性は15～19歳、20～24歳、女性は20～24歳がもっとも多くなっています。また、男女とも県内（通勤通学率10%圏外）及び県外（東京圏）への転出が多くなっています。

5歳階級別転出数の状況



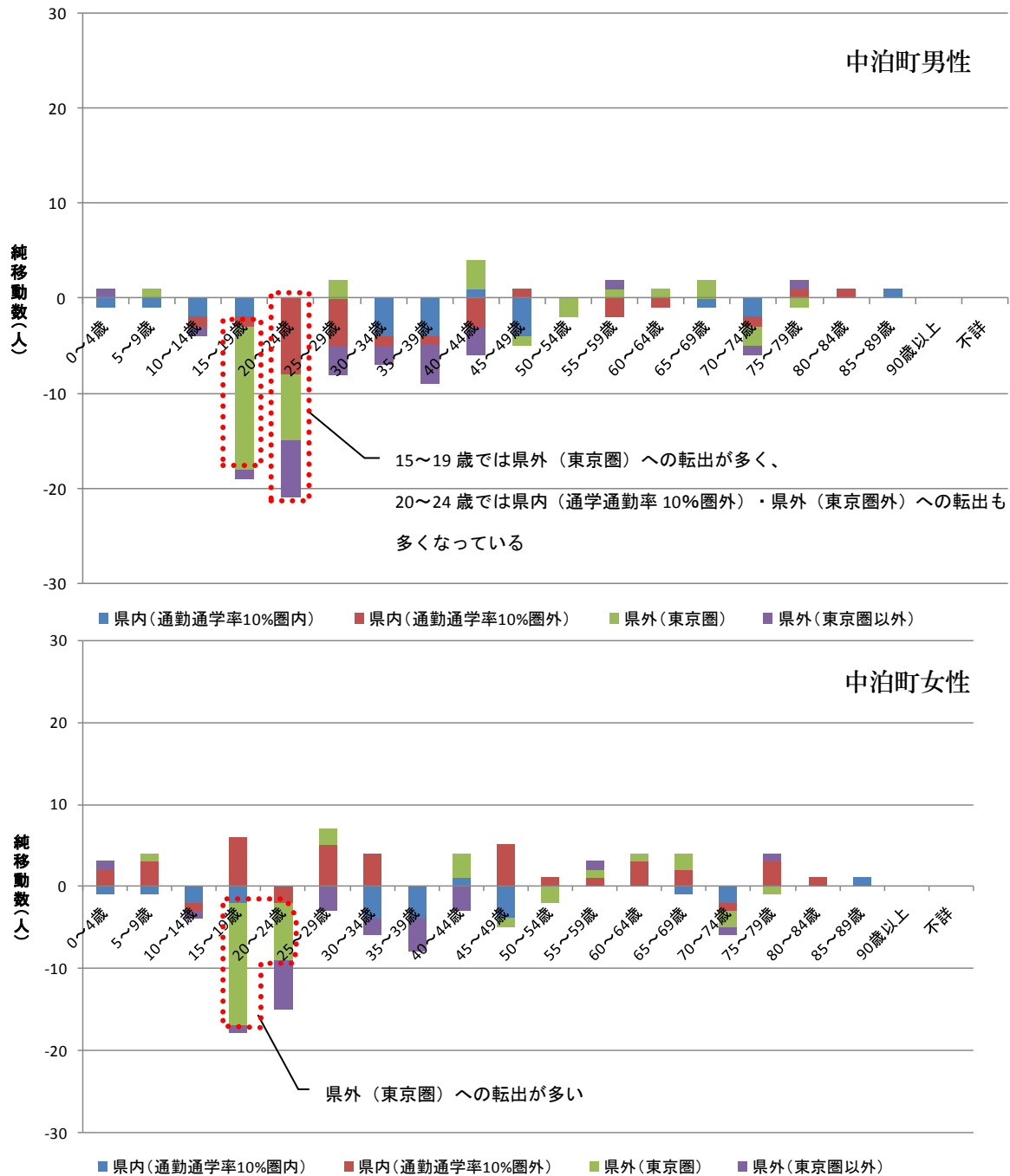
出典：住民基本台帳人口移動報告 平成25年（特別集計）

③純移動状況

男性の純移動は、どの階級もマイナスの値が多くみられ、転出超過傾向となっています。

女性の純移動は、25歳からは転入超過となっており、県内（通勤通学率10%圏外）からの転入が主体です。男女ともに、15～19、20～24歳が大幅な転出超過となっており、高校や大学等への進学、卒業後の就職に伴う影響が考えられます。

5歳階級別純移動の状況

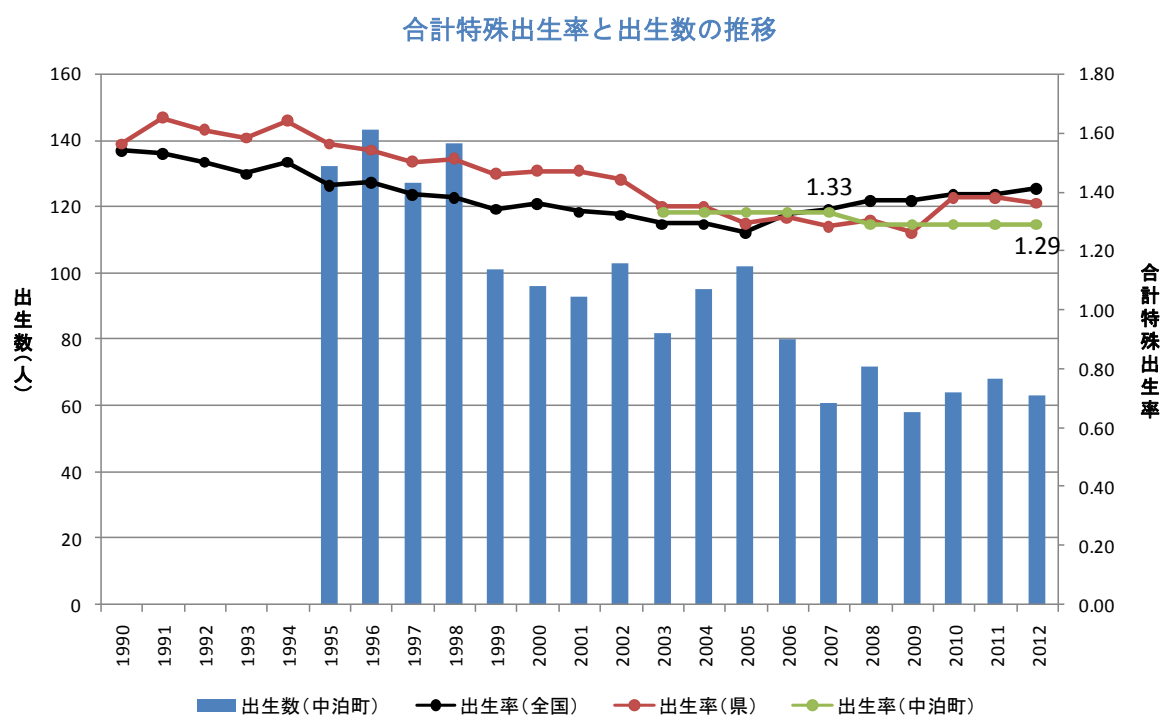


出典：住民基本台帳人口移動報告 平成25年（特別集計）

(4) 合計特殊出生率の推移

中泊町において、1人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率は、平成24(2012)年で1.29であり国(1.41)や青森県(1.36)の数値と比較すると低くなっています。

推移をみると、平成19(2007)年までは1.33の値で横ばいとなっており、国や県に比べて高い水準となっていました。平成20(2008)年に1.29に転じ、平成22(2010)年以降は国や県に比べ低い水準となっています。



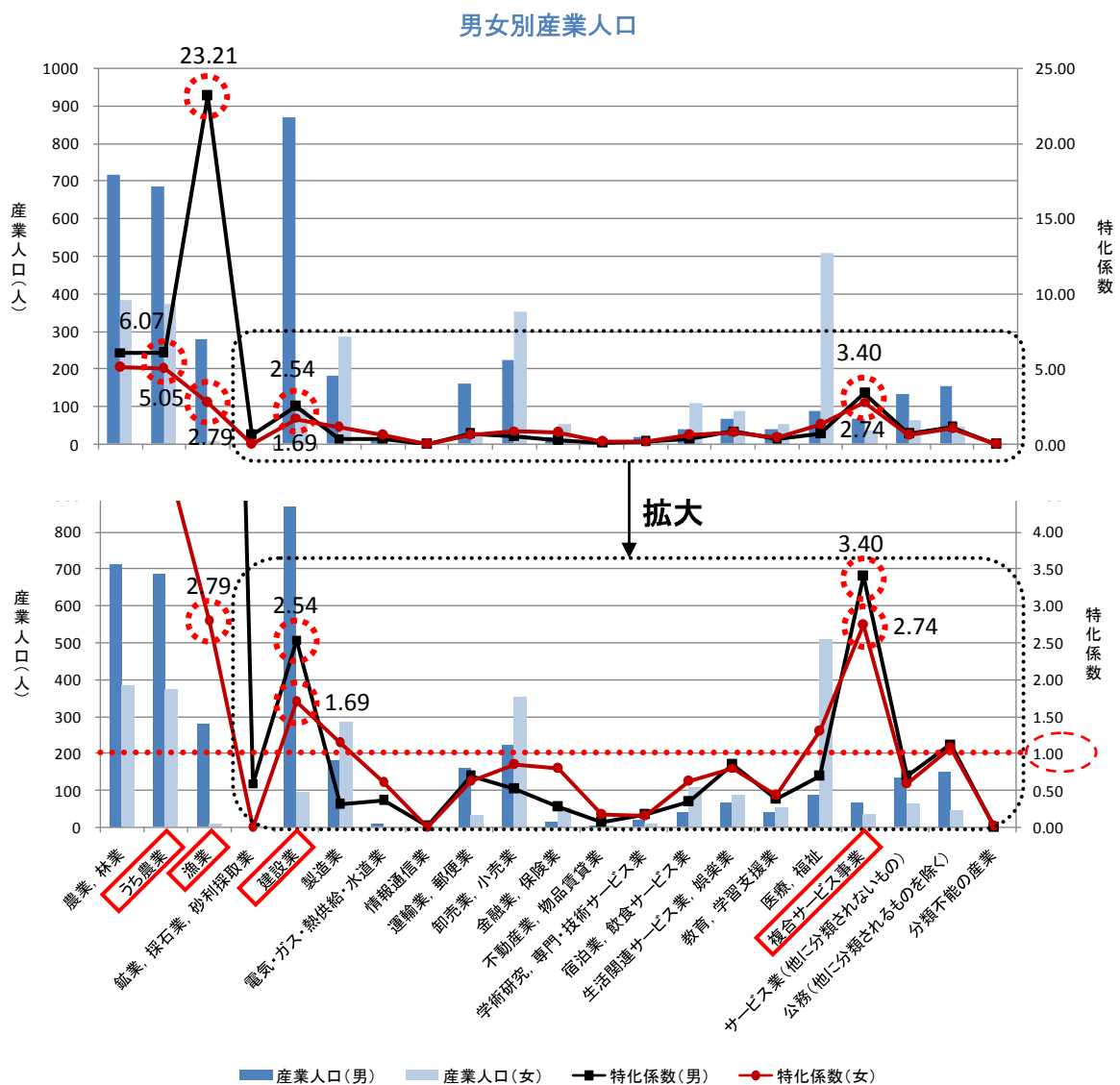
出典：人口動態統計

(5) 雇用等に関する分析

1) 男女別産業人口の状況

男女別に産業人口をみると、男性は、建設業、農業、漁業、卸売業・小売業の順に就業者数が多くなっています。女性は、医療・福祉、農業、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっています。

地域の産業の日本国内における強みをあらわす「特化係数」をみると、男性は、漁業がもっとも高く 23.21、次いで農業の 6.07、複合サービス事業の 3.40、建設業の 2.54 の順に高くなっています。女性は農業がもっとも高く 5.05、次いで漁業の 2.79、複合サービス事業の 2.74、建設業の 1.69 の順に高くなっています。



注：X産業の特化係数＝中泊町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

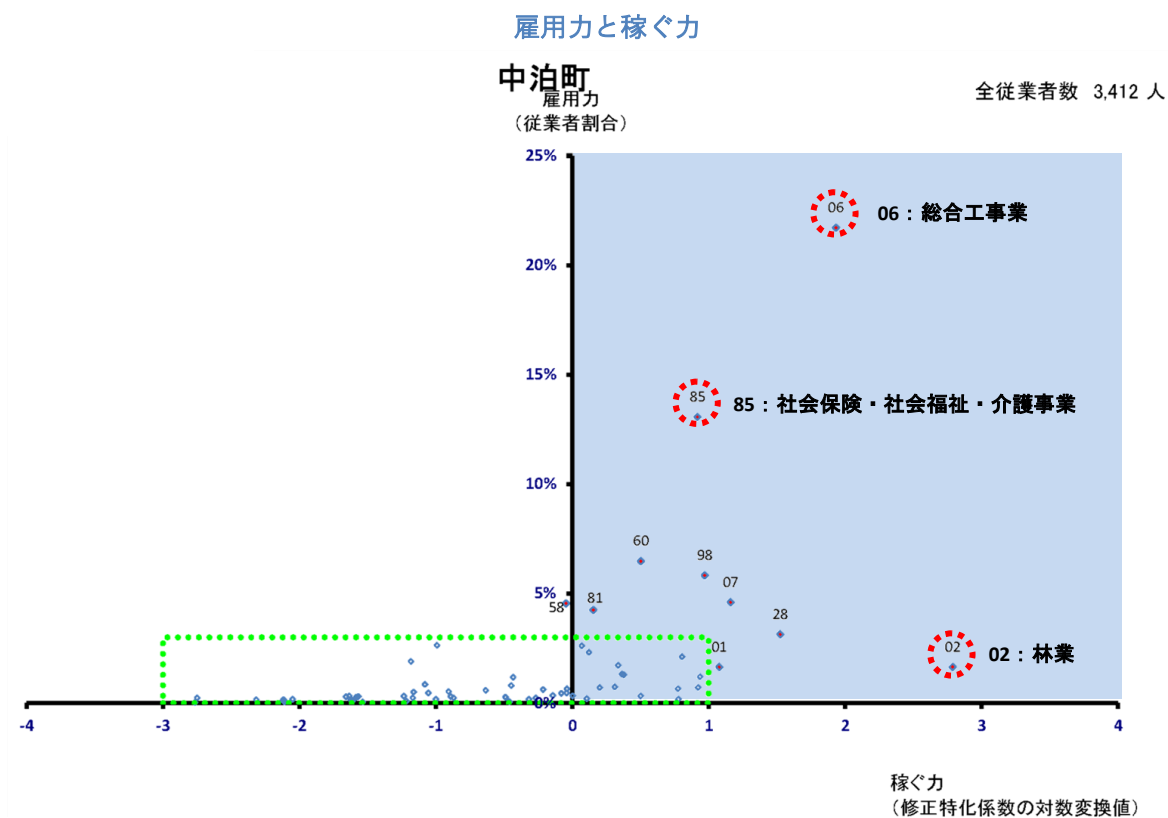
特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられます。

出典：国勢調査

2) 雇用力と稼ぐ力

雇用力がもっとも高いのは総合工事業で、次いで社会保険・社会福祉・介護事業となっています。

稼ぐ力がもっとも高いのは林業で、次いで雇用力も高い値を示している総合工事業となっています。



出典：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」（平成 24 年度経済センサス活動調査）

番号	日本標準産業分類（中分類）	番号	日本標準産業分類（中分類）
01	農業	60	その他の小売業
02	林業	81	学校教育
06	総合工事業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
07	職別工事業（設備工事業を除く）	98	地方公務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業		

参考資料 特化係数と修正特化係数について

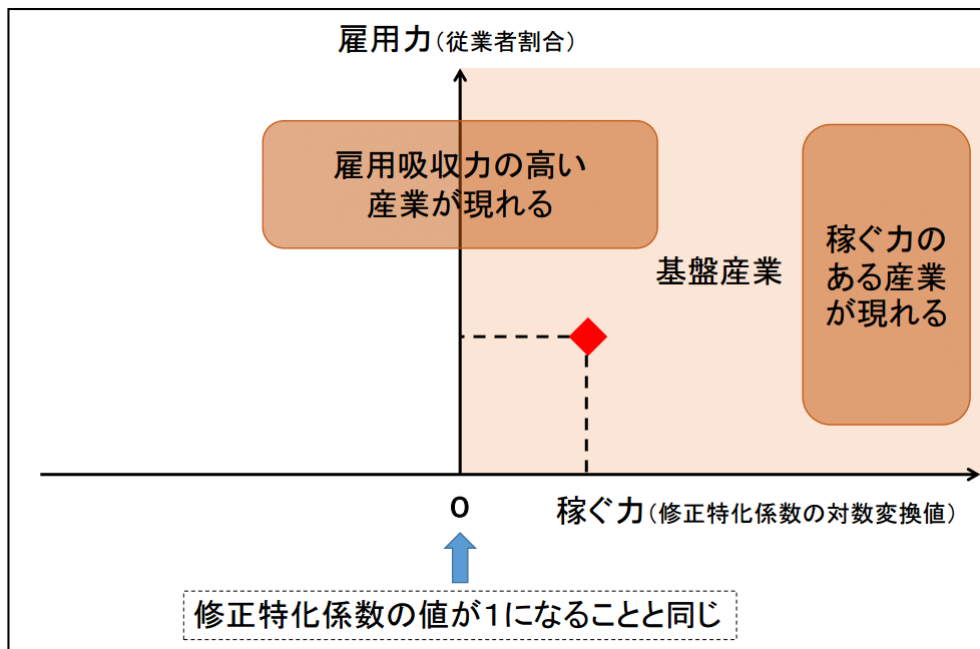
特化係数: 地域の産業の日本国内における強みを表したもの

修正特化係数: 地域の産業の世界における強みを表したもの
(特化係数を輸出入額で調整)

特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられ、以下の式で表わされる。

$$\text{地域における産業 A の特化係数} = \frac{\text{地域における産業 A の従業者比率}}{\text{全国における産業 A の従業者比率}}$$

修正特化係数は、特化係数に輸出入額の影響を加えた値であり、雇用力と組み合わせることによってその地域の基盤産業を明らかにできると考えられる。

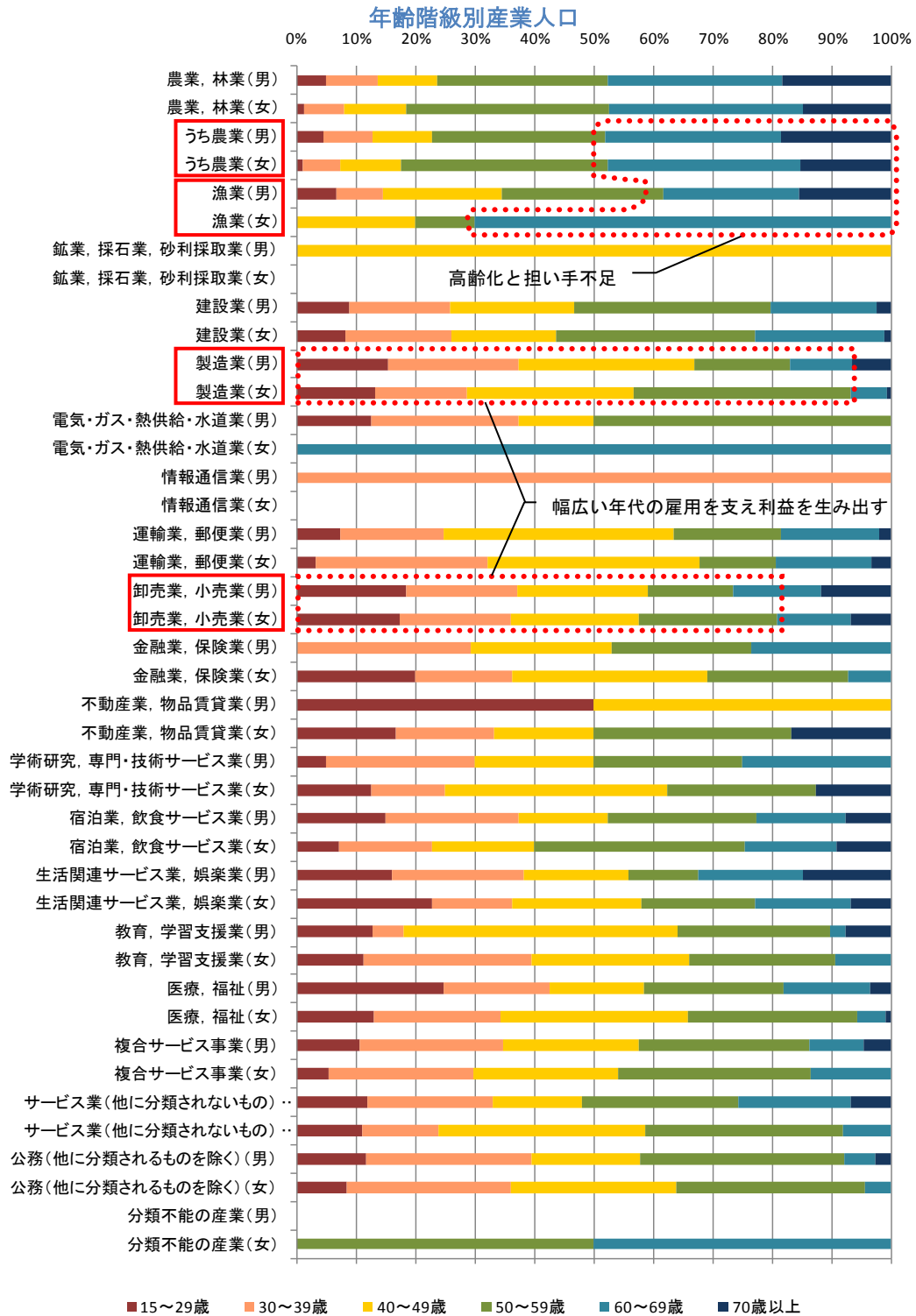


出典: 総務省統計局

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/pdf/siryou.pdf>

3) 男女別の年齢階級別産業人口

年齢階級別の産業人口をみると、中泊町の主要産業である農業や漁業は、男女ともに60歳以上が全体の約5割、50歳以上では約8割となっており、従事者の高齢化と今後の担い手不足が現状の課題となっています。また、製造業や卸売業・小売業は、雇用力と稼ぐ力のバランスも良く、60歳未満が7~8割を占めており、幅広い年代の雇用を支え、安定した利益を生みだしている産業であると考えられます。



出典：国勢調査

2. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

1) 社人研と日本創成会議による将来人口推計

パターン1（社人研推計準拠）によると、中泊町の総人口は、平成52（2040）年には平成22（2010）年の48.6%となる6,191人、平成72（2060）年には平成22（2010）年の25.3%となる3,219人まで減少することが見込まれています。

パターン2（日本創成会議推計準拠）では、平成52（2040）年では5,448人まで減少するとされており、パターン1と比較すると約750人ほど人口が少なくなる結果となっています。

パターン1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

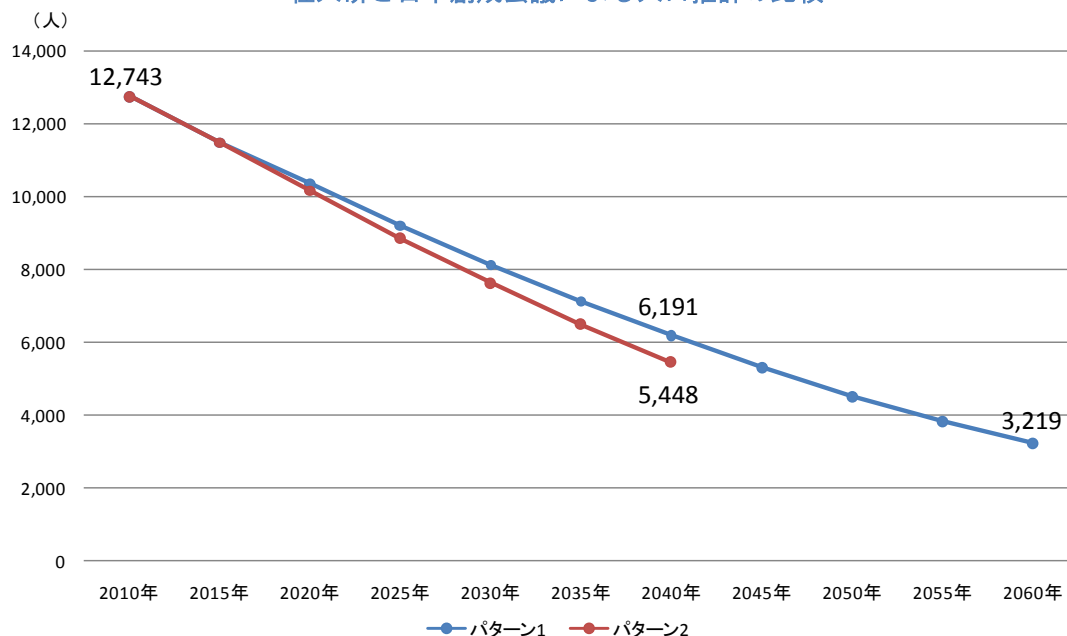
パターン2：全国の総移動数が、平成22（2010）年～平成27（2015）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（創成会議推計準拠）

パターン3：国の長期ビジョンを参考に出生や移動を仮定した推計（町独自推計）

※出生率：平成42（2030）年に1.8程度（国民希望出生率）、平成52（2040）年に2.07（人口置換水準）

移動率：平成47（2035）年から平成52（2040）年までに移動が均衡

社人研と日本創成会議による人口推計の比較

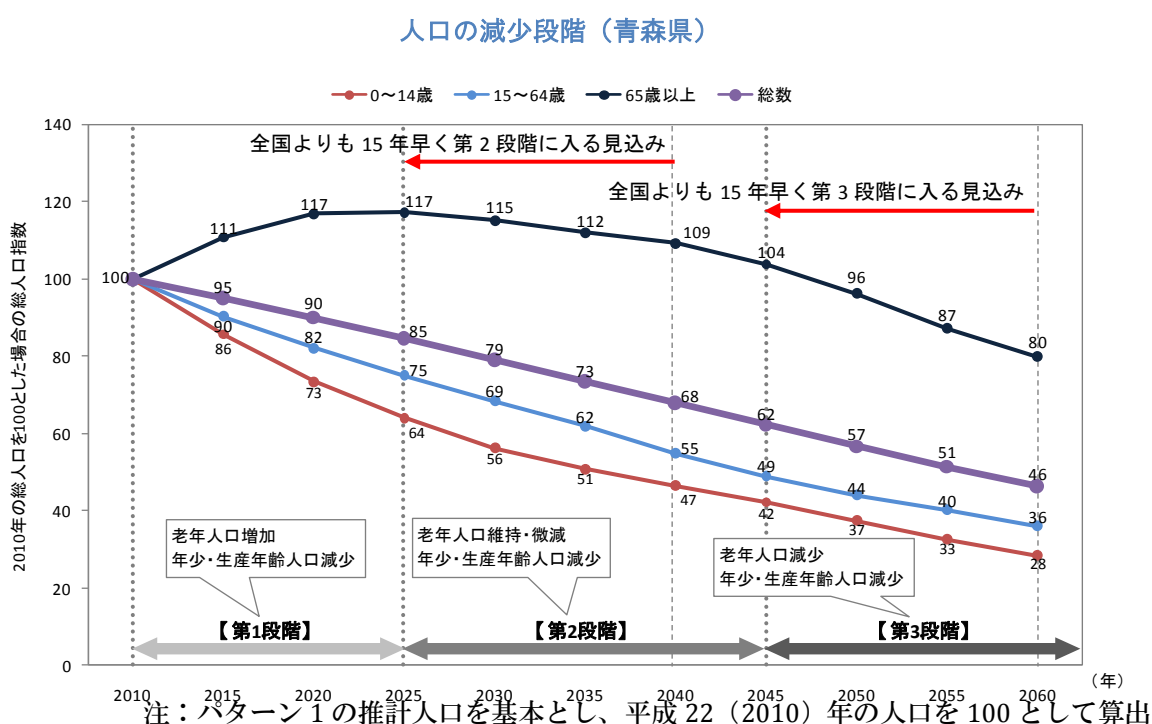


注) パターン1については、平成52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72（2060）年まで推計した場合を示しています。パターン2については、日本創成会議において、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で平成52（2040）年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、平成52（2040）年までの表示としています。

2) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経ていくとされており、全国的な傾向としては、平成52（2040）年から「第2段階」、平成72（2060）年からは「第3段階」に移行するとされています。（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」平成24年1月推計）

青森県では、平成22（2010）年の人口を100とした場合の老年人口の減少段階をみると、平成37（2025）年に全国よりも15年早く「第2段階」へ、平成57（2045）年に15年早く「第3段階」へ移行すると推測されます。



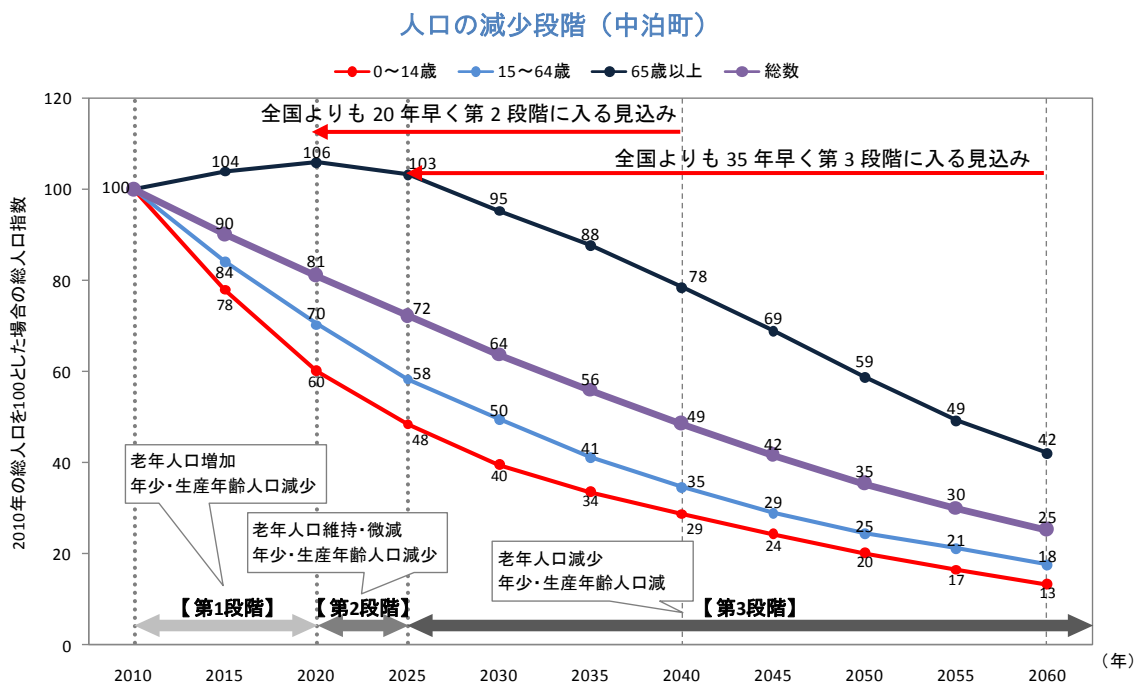
平成22（2010）年を100とした場合に、青森県の平成52（2040）年の総人口指数は68、老年人口指数は109、生産年齢人口指数は55、年少人口指数は47となる見通しであり、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる「第2段階」となっています。

人口の減少段階（青森県）

単位：人

	H22 (2010) 年	H52 (2040) 年	H22年を100とした場合の H52年の指数	H52（2040）年時 人口減少段階
総人口	1,373,305	931,994	68	2
老年人口	354,279	387,155	109	
生産年齢人口	847,029	464,775	55	
年少人口	171,997	80,064	47	

中泊町では、平成 22（2010）年の人口を 100 とした場合の老年人口の減少段階の状況を見ると、平成 32（2020）年に「第 2 段階」へ、平成 37（2025）年に「第 3 段階」へ移行するとされており、青森県とほぼ同様の傾向となっています。全国的な傾向と比較すると、20 年程早く「第 2 段階」へ移行し、「第 3 段階」への移行時期は、青森県と同様に、全国よりも 35 年ほど早くなる見込みとなっています。



注：パターン 1 の推計人口を基本とし、平成 22（2010）年の人口を 100 として算出

平成 22（2010）年を 100 とした場合に、中泊町の平成 52（2040）年の総人口指数は 49、老年人口指数は 78、生産年齢人口指数は 35、年少人口指数は 29 となる見通しであり、どの年齢区分も人口が減少する第 3 段階となっています。

人口の減少段階（中泊町）

単位：人

	H22 (2010) 年	H52 (2040) 年	H22年を100とした場合の H52年の指数	H52 (2040) 年時 人口減少段階
総人口	12,743	6,191	49	3
老年人口	4,209	3,303	78	
生産年齢人口	7,257	2,521	35	
年少人口	1,277	367	29	

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

1) 自然増減・社会増減の影響度

将来人口に及ぼす自然増減（出生・死亡）や社会増減（転入・転出）の影響度を分析するため、パターン1（社人研推計準拠）のデータをベースに、以下の2つのシミュレーションを行いました。

シミュレーション1
パターン1において、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準*である2.07まで上昇したと仮定
※人口置換水準・・・人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準
シミュレーション2
出生の仮定はシミュレーション1と同じとして、人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロ）して推移すると仮定

パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減による将来人口への影響度）を分析することができます。

また、シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができます。

つまり、自然増減の影響度が高ければ、出生率を上昇させる施策に取り組むことが人口減少を抑制するためにより効果的であると考えられます。また、社会増減の影響度が高ければ、定住・移住などの施策に取り組むことが人口減少を抑制するためにより効果的であると考えられます。

これを踏まえ、自然増減の影響度及び社会増減の影響度について、以下の計算式で算出します。

自然増減の影響度：

(シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、
「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

社会増減の影響度：

(シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、
「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

(出典)「地域人口減少白書(2014年-2018年)」

(一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版)

中泊町の自然増減・社会増減の影響度をみると、自然増減の影響度=3(108.5%の増加)、社会増減の影響度=5(130.3%の増加)となり、いずれも影響度は高い結果となりました。この結果は、中泊町が全国、県と比べて合計特殊出生率が低いこと、また、若い世代の転出が超過傾向にあることなどに起因するものと考えられます。

自然増減・社会増減の影響度(中泊町)

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口 = 6,719 (人)	3
	パターン1の2040年推計人口 = 6,191 (人) ⇒ 6,719 (人) / 6,191 (人) = 108.5%	
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口 = 8,754 (人)	5
	シミュレーション1の2040年推計人口 = 6,719 (人) ⇒ 8,754 (人) / 6,719 (人) = 130.3%	

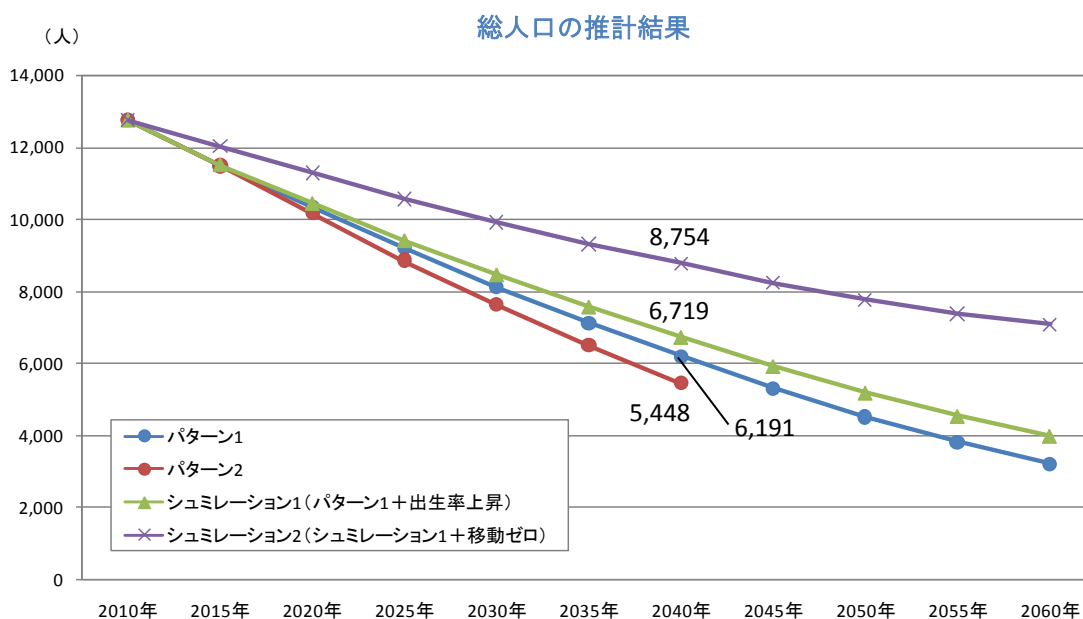
青森県について同様の影響度を算出したところ、青森県における自然増減の影響度=3、社会増減の影響度=3であり、自然増減の影響度は町と県ではほぼ同様の結果となった一方で、町の社会増減の影響度が高い結果となりました。

(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、「地方人口ビジョン」及び「地方総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について)

2) 総人口の分析

パターン1をベースとして、シミュレーション1、シミュレーション2のそれぞれについて将来の総人口を推計しました。

平成52(2040)年の総人口をみると、パターン1の場合は6,191人まで減少しますが、シミュレーション1(合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準2.07まで上昇)の場合、6,719人となり、パターン1に比べて約600人の人口減少が抑えられます。シミュレーション2(合計特殊出生率がシミュレーション1と同様、かつ、移動がゼロ)の場合、8,754人となり、パターン1に比べて約2,500人の人口減少が抑えられます。



注) シミュレーション1、2については、平成52(2040)年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72(2060)年まで推計した場合を示しています。

3) 人口構造の分析

シミュレーション1、2の結果を用いて、中泊町における平成22(2010)年と平成52(2040)年の人口増減率を算出しました。

年齢3区分ごとにみると、シミュレーション1の「0-14歳人口」の増減率は-42.4%となっており、パターン1よりも約30%増となっています。「15-64歳人口」、「65歳以上人口」については、パターン1と同様の人口増減率となっており、大きな差異はみられません。

一方、シミュレーション2では「0-14歳人口」の人口増減率は-4.3%、パターン1よりも約67%増となっており、同様に「15-64歳人口」の人口増減率は-42.6%、パターン1よりも約20%増となっています。「65歳以上人口」の人口増減率は、-20.0%となっており、パターン1よりも約15%増となっています。

「20-39歳女性人口」については、パターン1とシミュレーション1では人口増減率は-61.4%とほぼ同様の結果となっていますが、シミュレーション2では人口増減率が-30.9%となっており、パターン1よりも約34%増となっています。

推計結果ごとの人口増減率

単位：人

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	12,743	1,277	324	7,257	4,209	990
2040年	パターン1	6,191	367	105	2,521	3,303	350
	シミュレーション1	6,719	735	222	2,680	3,303	382
	シミュレーション2	8,754	1,222	400	4,167	3,366	685
	パターン2	5,448	269	69	1,965	3,214	201

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-51.4%	-71.3%	-67.6%	-65.3%	-21.5%	-64.7%
	シミュレーション1	-47.3%	-42.4%	-31.4%	-63.1%	-21.5%	-61.4%
	シミュレーション2	-31.3%	-4.3%	23.5%	-42.6%	-20.0%	-30.9%
	パターン2	-57.2%	-79.0%	-78.8%	-72.9%	-23.6%	-79.7%

4) 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン1とシミュレーション1、シミュレーション2における年齢3区分別の人口比率をみると、パターン1では、平成57（2045）年まで老年人口比率は上昇を続け、それ以降は横ばいとなっています。

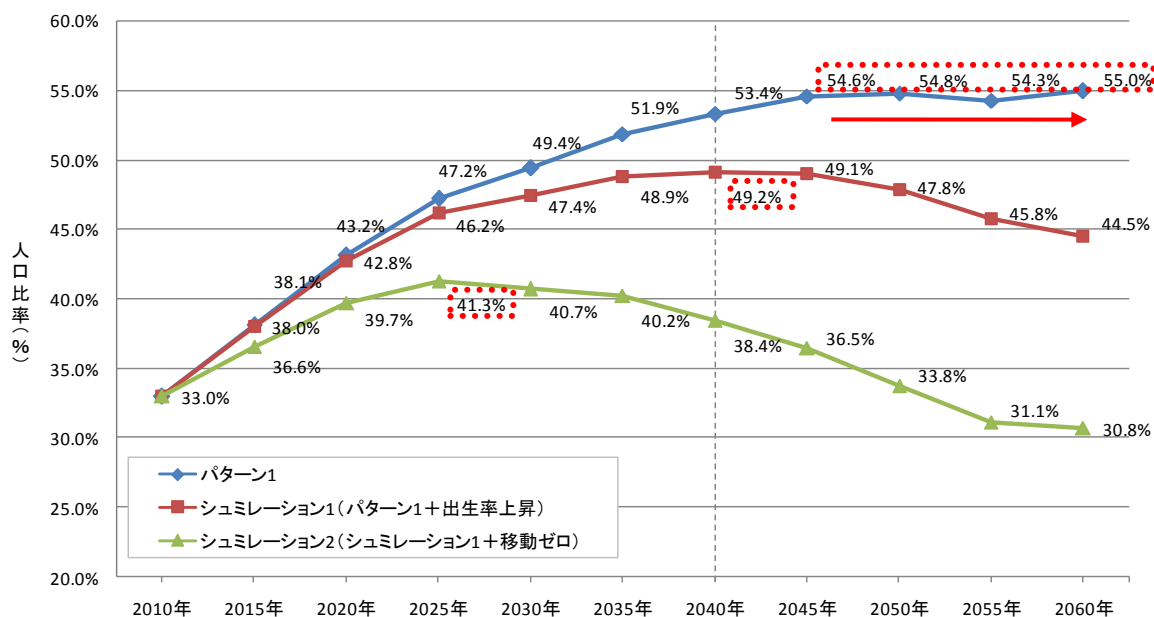
一方、シミュレーション1では、平成52（2040）年までに合計特殊出生率が人口置換水準（2.07）まで上昇する仮定となっているため、年少人口比率、生産年齢人口比率の増加に伴い、老年人口比率は平成52（2040）年の49.2%をピークに低下します。

また、シミュレーション2では、老年人口比率は平成37（2025）年の41.3%をピークに低下します。高齢化抑制の効果は、シミュレーション1よりも高いことが分かります。

平成22（2010）年から平成52（2040）年までの総人口・年齢3区分別人口比率（中泊町）

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	12,743	11,474	10,331	9,196	8,119	7,120	6,191	5,311	4,513	3,819	3,219
	年少人口比率	10.0%	8.7%	7.4%	6.7%	6.2%	6.0%	5.9%	5.9%	5.7%	5.5%	5.3%
	生産年齢人口比率	56.9%	53.2%	49.4%	46.1%	44.4%	42.1%	40.7%	39.5%	39.4%	40.2%	39.7%
	老年人口比率	33.0%	38.1%	43.2%	47.2%	49.4%	51.9%	53.4%	54.6%	54.8%	54.3%	55.0%
	75歳以上人口比率	17.5%	20.7%	22.8%	26.7%	30.9%	34.2%	35.6%	37.2%	37.8%	38.7%	38.6%
シミュレーション1	総人口(人)	12,743	11,508	10,432	9,402	8,453	7,560	6,719	5,911	5,171	4,527	3,976
	年少人口比率	10.0%	8.9%	8.3%	8.8%	9.6%	10.4%	10.9%	11.2%	11.5%	11.7%	12.1%
	生産年齢人口比率	56.9%	53.0%	48.9%	45.0%	43.0%	40.7%	39.9%	39.8%	40.7%	42.5%	43.4%
	老年人口比率	33.0%	38.0%	42.8%	46.2%	47.4%	48.9%	49.2%	49.1%	47.8%	45.8%	44.5%
	75歳以上人口比率	17.5%	20.6%	22.6%	26.1%	29.6%	32.2%	32.8%	33.4%	33.0%	32.6%	31.2%
シミュレーション2	総人口(人)	12,743	12,030	11,278	10,546	9,902	9,308	8,754	8,223	7,750	7,368	7,071
	年少人口比率	10.0%	9.0%	8.8%	9.9%	11.3%	12.9%	14.0%	14.5%	14.8%	14.8%	15.1%
	生産年齢人口比率	56.9%	54.4%	51.5%	48.9%	47.9%	46.9%	47.6%	49.1%	51.5%	54.0%	54.1%
	老年人口比率	33.0%	36.6%	39.7%	41.3%	40.7%	40.2%	38.4%	36.5%	33.8%	31.1%	30.8%
	75歳以上人口比率	17.5%	20.2%	21.5%	23.7%	25.6%	26.6%	25.6%	24.5%	22.5%	21.1%	19.1%

老年人口比率の長期推計



(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響

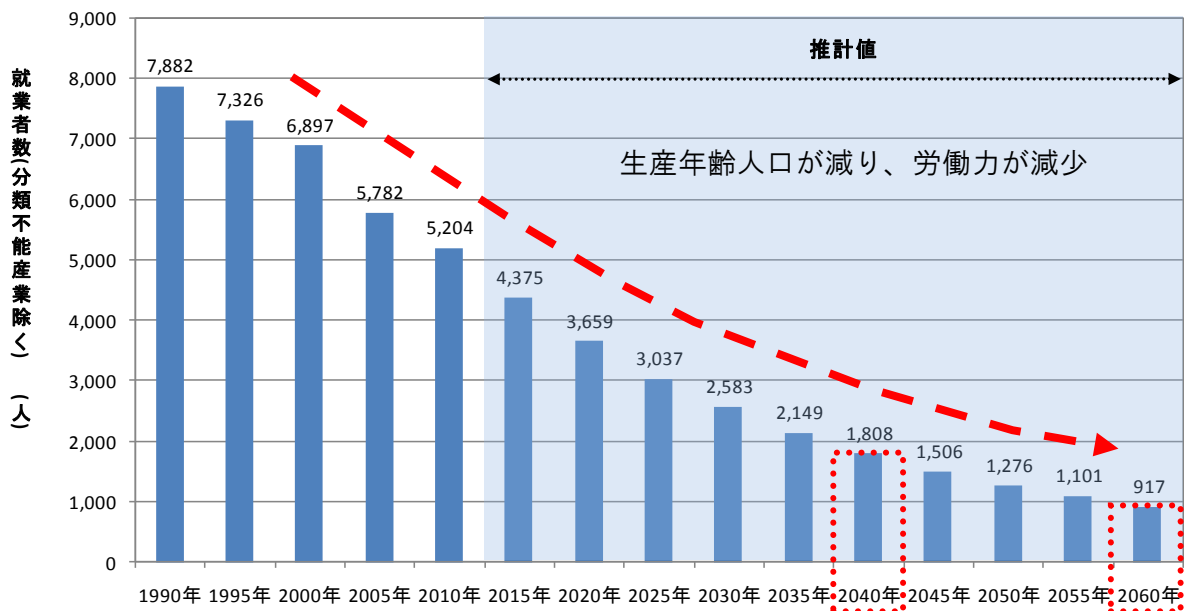
1) 地域産業に与える影響

ここでは、パターン1（社人研準拠）における生産年齢人口の将来推移から、将来における就業者数を算出し、人口減少が地域の産業に与える影響をみていきます。

これまでも就業者数は減少傾向で推移していましたが、生産年齢人口の減少に伴い、就業者数は今後も減少傾向で推移することが予想されます。

この結果、平成22（2010）年で5,204人であった中泊町の就業者数は、平成52（2040）年には1,808人（平成22年の約6~7割減）、平成72（2060）年には917人（平成22年の約8割減）まで落ち込み、労働人口が大幅に減少することが見込まれます。

就業者数の推移

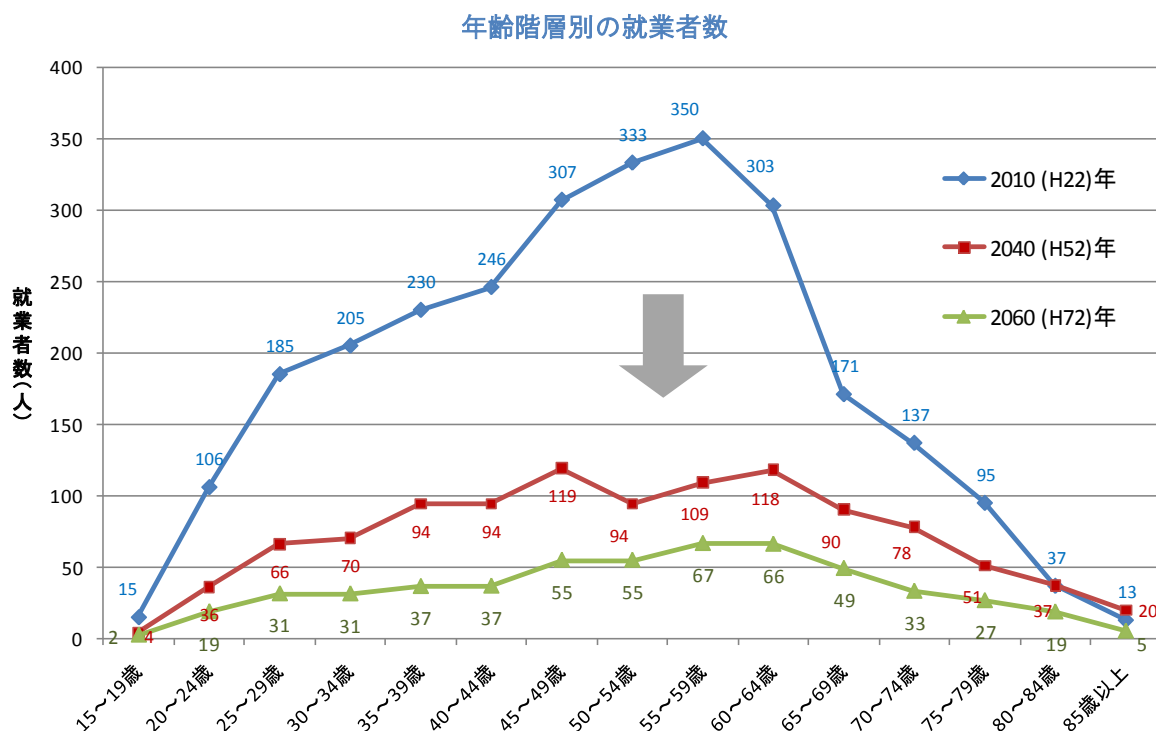


出典：国勢調査、社人研のデータより推計

次に、年齢階層別に将来の就業者数の推移をみてみます。

少子・高齢化の進展により、主たる働き手である20代～60代前半の就業者数が大幅に減少する見通しであり、中泊町の経済成長を鈍化させる恐れがあります。

また、農業や漁業の担い手や中小企業の従業員等の不足により、今後、事業の経営・継続が困難となることが懸念されます。



出典：国勢調査、社人研のデータより推計

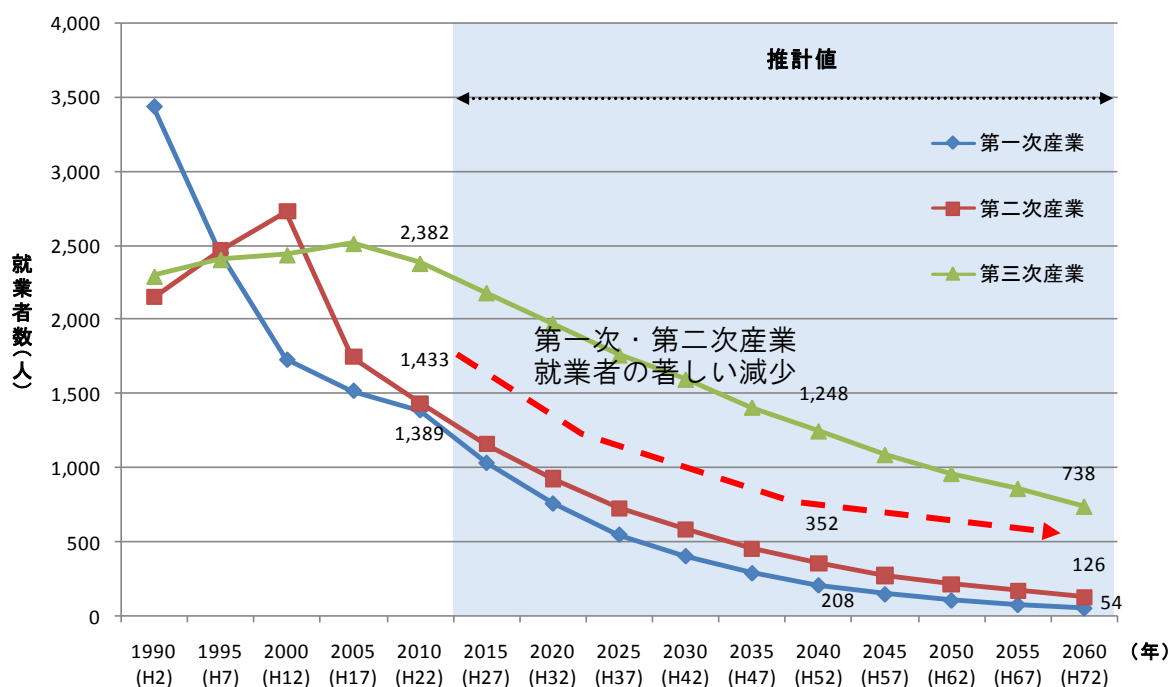
次に、産業別の就業者数をみていきます。

第一次・第二次産業の就業者数は、これまでも減少傾向で推移しています。今後、生産年齢人口の減少によって、平成 22（2010）年から平成 52（2040）年までの 30 年間で、第一次産業は約 8～9 割減少し、第二次産業は約 7～8 割減少する見通しとなっています。

第三次産業は、第一次・第二次産業と比較すると緩やかではあるものの、平成 22（2010）年から平成 52（2040）年までの 30 年間で約 5 割程度減少する見通しとなっています。

特に、中泊町の主産業である農業や漁業においては、先に示したとおり、既に労働者の高齢化と担い手不足が顕在化した課題となっており、今後の人口減少がこの状況にいつそう拍車をかけることが懸念されます。

産業別就業者数の推移



出典：国勢調査、社人研のデータより推計

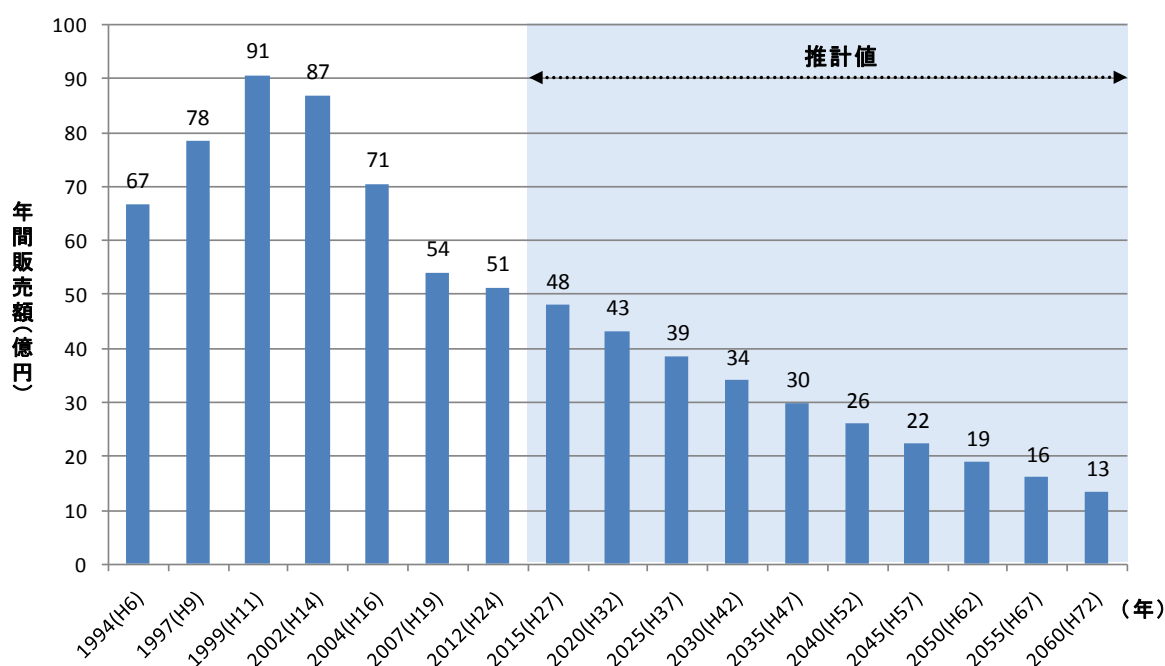
2) 地域経済に与える影響

ここでは、パターン1（社人研準拠）における総人口の将来推移から、将来における小売業の年間商品販売額を算出し、人口減少が地域経済に与える影響をみていきます。

年間小売販売額は、1999（平成11）年の約91億円をピークに減少傾向にあり、平成24（2012）年には約51億円となっています。今後、中泊町の労働者・消費者が減少していくことにより、町民全体が受け取る所得は減少し、さらに消費に回るお金も減少します。

また、町が受け取る税収も減少し、公共サービスの維持も困難になってくることなどが予想されます。

小売業の年間商品販売額の推移



出典：商業統計、社人研のデータより推計

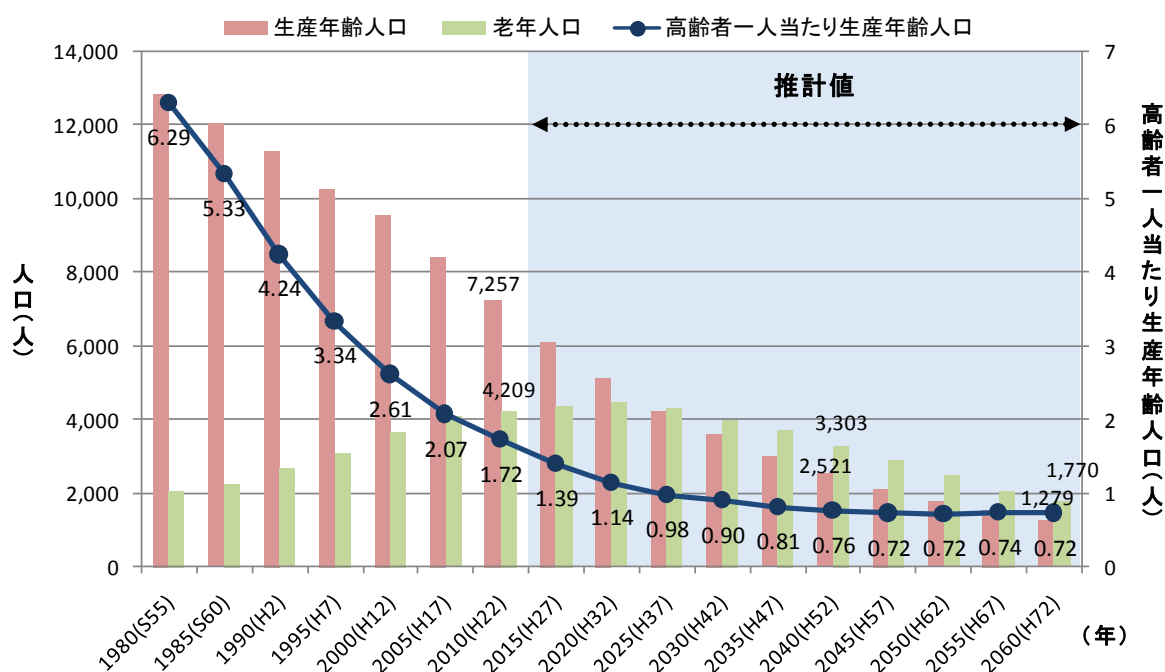
3) 地域社会に与える影響

ここでは、パターン1（社人研準拠）における生産年齢人口と老年人口の将来推移から、人口減少が地域社会に与える影響をみていきます。

昭和55（1980）年には、約6人の若者で1人の高齢者を支える社会でしたが、高齢化と生産年齢人口の減少を受けて年々減少しており、平成22（2010）年には、約1～2人の若者で1人の高齢者を支える社会となっています。

今のペースで人口が減少していけば、平成32（2020）年をピークに老年人口の増加は留まるものの、平成37（2025）年以降は、老年人口が生産年齢人口を上回り、1人の若者で複数の高齢者を支える社会となり、年金・医療・介護などの社会保障負担の増大が懸念されます。

生産年齢人口と老年人口の推移



出典：国勢調査、社人研のデータより推計

3. 人口の将来展望

(1) 現状と課題の整理

1) アンケート結果からみたニーズ

15歳以上の町民（男女）を対象に、人口減少問題に対する考えや必要な施策、本町の将来のまちづくりに求めるものなどを把握するため、平成27年7月下旬～8月中旬にアンケート調査を実施しました。

アンケート結果より、町への定住意向は約7割が住み続けたいと考えており、定住したい理由は「自然環境にめぐまれている」がもっとも多くなっています。

転出したい理由は、「買い物や生活に不便」「交通の便が悪い、通勤・通学に不便」などが多く挙げられており、日常生活の利便性などがネックとなっているといえます。

人口減少の抑制への取り組みは、「働く機会の確保」「若者、高齢者、障がい者などの雇用促進、就労支援」「子どもを産み、育てやすい環境の整備」が多く挙げられています。

社会人の就労意向は、「就業希望あり」が約6割、そのうち希望する就業場所は「町内」が半数以上を占めています。

卒業後の学生の進路希望地域は「県内（町外）」が半数近くを占めているものの、町内を希望しない方でも希望する進学先や就職先が町内にあれば「町内で暮らすと思う」が半数を占めています。また、町内で就労する際に重視することは「希望する給与の求人があるか」が半数を占め、将来町内に帰る可能性のある方が重視する要素についても「仕事」「生活環境」が多く挙げられています。

子育てに関する設問では、子どもの人数が「希望したとおりでない」が3割近くを占め、その理由としては「経済的な理由」が半数以上となっています。

結果概要（回答 253名）

設問	回答
中泊町への定住意向	「ずっと住むつもりである」が約半数、「当分転居するつもりはない」が約2割で、合わせて約7割の方が町に住み続けたいと考えている。
定住したい理由	「自然環境にめぐまれている」が約半数、次いで、「特に転居したいところがない」「治安がよい」「地域での人間関係がよい」が多い。
転出したい理由	「買い物や生活に不便」「交通の便が悪い、通勤・通学に不便」がもっとも多く、次いで、「仕事・学校・家庭の事情」が多い。
人口減少の抑制への取り組み	「働く機会の確保」がもっとも多く、次いで、「若者、高齢者、障がい者などの雇用促進、就労支援」「子どもを産み、育てやすい環境の整備」が多い。
少子化が進む要因	「未婚化・晩婚化」がもっとも多く、次いで、「収入が低い」「子育てや教育の経済的負担」「雇用が不安定」が多い。

設問	回答
社会人への設問	
就業希望	「現在の仕事を続けたい」がもっとも多く、次いで、「転職したい」「現在は仕事に就いていないが、今後仕事に就きたい」が多い。
希望する就業場所	就業希望ありのうち、希望する就業場所は「町内」が半数以上、次いで「県内（町外）」が多い。
学生への設問	
卒業後の進路	「進学する」がもっとも多く約6割、「就職する」が約3割。
進路の希望地域	「県内（町外）」がもっとも多く約半数、次いで「東京などの大都市圏」が約2割。
町内で暮らす可能性	進路の希望地域に町内を希望しない方でも、希望する進学先や就職先が町内にあれば「町内で暮らすと思う」が半数を占める。
町内での就労	町内で就労する際に重視することは「希望する給与の求人があるか」が半数を占め、次いで「希望する業種や魅力的な会社があるか」「希望する職種があるか」が多い。
将来、町内に帰る予定や意向	「町内に帰ってきてもいいと思っている」が半数以上を占める。また、将来町内に帰る可能性のある方が重視する要素は、「仕事」がもっとも多く、次いで、「生活環境」が多い。
子育ての世代への設問	
現在の子ども数、希望する子ども数	現在の子ども数は「2人」がもっとも多く約4割、次いで「3人以上」が約2割。 子ども数は「希望したとおり」が約4割、「希望したとおりでない」が3割。
予定子ども数が希望より少ない理由	「経済的な理由」がもっとも多く約6割、次いで「年齢的な理由」「子育て環境による理由」「身体的な理由」が多い。

2) 中泊町の現状と課題

①人口の推移と年齢構成

人口は減少傾向が続いており、平成22（2010）年には12,743人でした。社人研推計によれば、このまま推移すると平成52（2040）年には6,188人、平成72（2060）年には3,219人まで減少すると推計されています。

年齢3区分別に見てみると、年少人口（0～14歳）の割合は、平成22（2010）年時点で10%、生産年齢人口（15～64歳）は57%と低位である一方、65歳以上の人口割合は33%と、全国平均23%よりも大幅に高齢化が進行しています。

高齢化がますます加速する一方で、年金受給世代を支える現役世代の人口は減少を続け、若者一人あたりの負担が重くなることが予想されます。また、20代～30代の女性人口は、平

成 22 (2010) 年の 990 人から、平成 52 (2040) 年には 350 人に減少すると推計されており、これに伴う少子化の進展も深刻な問題です。

②自然動態（出生・死亡）

自然動態をみると、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いています。加えて、合計特殊出生率は 1.3 前後で増減を繰り返しており、平成 24 (2012) 年では 1.29 となっています。全国平均 (1.41) や青森県 (1.36) よりやや低く、人口置換水準 2.07 を大幅に下回っていることから、子育て環境の充実や婚姻率の向上などを図り、合計特殊出生率を上げていくことが重要です。

③社会動態（転入・転出）

社会動態をみると、自然動態と同様、転出数が転入数を上回る「社会減」の状態です。

年齢階級別の人口移動をみると、男女ともに 10 歳代後半～20 歳代前半の、進学や就職の時期に転出が多くなっています。

本町の社会減の大きな要因となっている高校卒業後の就職・進学、大学・専門学校の卒業後の就職等による転出を抑制するとともに、U ターンを促すための取り組みが重要です。

④産業構造と雇用

産業の強みをあらわす特化係数をみると、他の産業と比較して男性は漁業が飛びぬけて高くなっているのが特徴です。また、男女ともに農業、複合サービス業、建設業が高くなっています。

雇用力が最も高いのは総合工事業で、次いで社会保険・社会福祉・介護事業となっています。稼ぐ力が最も高いのは林業で、次いで雇用力も高い値を示している総合工事業となっています。こうした町の産業を支えている産業については、今後も雇用の場として確保していくことが重要です。

また、年齢階級別産業人口をみると、中泊町の主要産業である農業や漁業は、男女ともに 60 歳以上が全体の約 5 割、50 歳以上では約 8 割となっており、農家の高齢化と後継者不足が深刻な課題といえます。

(2) 目指すべき将来の方向

日本全体が人口減少局面を迎える中、本町の人口構成の現状からすると、人口減少にすぐに歯止めをかけることは難しい状況にありますが、今後も本町が持続的に発展していくためには、若者の定着や少子化対策、子育て支援策等の直接的な歯止め策に加え、産業経済活動の維持・成長や働く場の確保のほか、人口減少社会をふまえた新たな社会システムの構築など、先駆的な取り組みを進める必要があります。

人口減少時代に対応した戦略的な地域活性化を図るため、町が目指すべき将来の方向として次の4つの基本目標を定めます。

◎基本方向1 資源や立地条件を活かした雇用の創出

若い世代の就職等に伴う町外転出に歯止めをかけるため、雇用の受け皿となる地域産業の支援、地元就職のための情報提供などの促進により、若い世代が働きやすい雇用の場を創出します。また、これからの時代に適した「働き方」と「暮らし方」を実現するための施策を推進します。

本町の基幹産業のひとつである漁業・農業については、就業者の高齢化と後継者問題を解消し、漁業者・農業者の生活安定と経営の若返りを図るため、漁業・農業の中核的な担い手の確保と育成、漁業・農業経営の向上・拡大、婚活支援等により雇用の創出を推進します。

◎基本方向2 住もう・帰ろうの流れを創出

20代・30代を中心とした中泊町の将来を担う若い世代が、安心して暮らし、働き、子育てできる地域づくりを目指し、Uターン・Iターンによる移住や定住の促進に取り組みます。

また、子育て世代の移住・定住を支援する仕組みや、空き家の利活用を促進させる制度等を検討し、中泊町に住みたいと思える住環境の整備を推進します。

◎基本方向3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現

子ども・子育てに対する環境の変化に対応し、子どもを地域全体で見守るしくみと子育てにかかる経済的な支援を行いながら出生率の向上を目指します。

また、子育て世代が結婚・出産し、中泊町に住み続けたい、住んでみたいという社会を実現するため、住まいや教育、子育て環境の充実を図り、切れ目のない支援を実施します。

◎基本方向4 安全・安心な暮らしと広域連携によるまちづくりの実現

通勤・通学・医療・保健・産業・文化・消費活動をはじめとする住民の日常生活圏は広域化していることから、地域の中心拠点と町の生活拠点とが相互に機能を補完し合う地域間連携をさらに強化し、住民が快適で安心して暮らせるまちづくりを推進します。

また、生活圏が拡大する一方、高齢化や核家族化等により希薄になりがちな地域間の連携・協力をさらに強化するとともに、官民一体となった組織及び人材活用により、住民が快適で安全・安心に暮らせる地域づくりに取り組みます。

(3) 将来展望

1) 前提条件の設定

国や県の人口ビジョン及び中泊町の現状分析・推計結果、住民の希望などを勘案するとともに、前項で整理した目指すべき将来の方向をふまえた上で、次の考え方に基づいて仮定値を設定し、将来人口を展望します。

将来の出生に関する考え方 (自然増減に関する考え方)	仮定値
<p>結婚、出産、子育てに関する希望をかなえる施策を促進させる</p> <p>全国最下位の平均寿命延伸に向けた取り組みの推進</p> <p>※青森県の長期ビジョンにおける合計特殊出生率と生残率の仮定を参考にして設定</p>	<p>①合計特殊出生率を平成 27 (2015) 年は例年の推移からみた 1.29、平成 42 (2030) 年を 1.8、平成 52 (2040) 年を 2.07 (人口置換水準) で固定し、それぞれの間年間は直線的に増加するように設定。平成 52 (2040) 年以降は 2.07 で固定</p> <p>②「生残率」は、平成 32 (2020) 年は社人研「地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」による中泊町値、平成 52 (2040) 年は国長期ビジョンが想定する数値 (社人研「将来推計人口」(平成 24 年 1 月推計)) とし、平均寿命が全国平均並みとなるように設定。中間年は、直線的に増加するよう設定</p>
将来の人口移動に関する考え方 (社会増減に関する考え方)	仮定値
<p>子育て世代の定住、U I J ターンを促進させる</p> <p>地元雇用の促進を図り、若者の転入促進と転出抑制に向けた取り組みの推進</p> <p>※県の長期ビジョンにおける移動の仮定を参考にして設定</p>	<p>①「純移動率」は、国勢調査 (実績) に基いて算出された純移動率が、平成 52 (2040) 年に 0 (= 移動均衡となる) とし、中間年は直線的に減少するように設定</p>

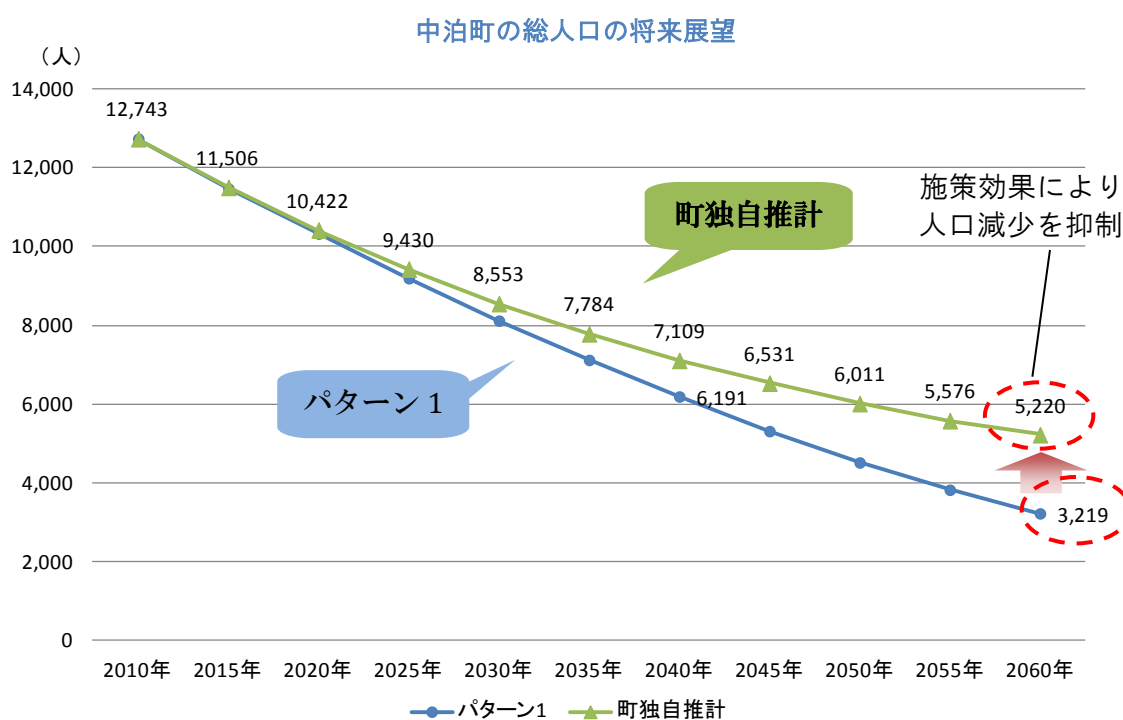
2) 目指すべき将来人口

青森県の手法をふまえ、町独自に設定した仮定値により推計（パターンB：以降、町独自推計）した将来人口の推移を、パターン1（社人研推計準拠）と比較します。

パターン1では、平成72（2060）年の総人口は3,219人となる見通しです。

一方、町独自推計では、平成72（2060）年の総人口は5,220人となる見通しとなっており、出生率及び純移動率の改善に向けた施策に取り組むことにより、約2,000人の人口減少を抑制する効果が期待されます。

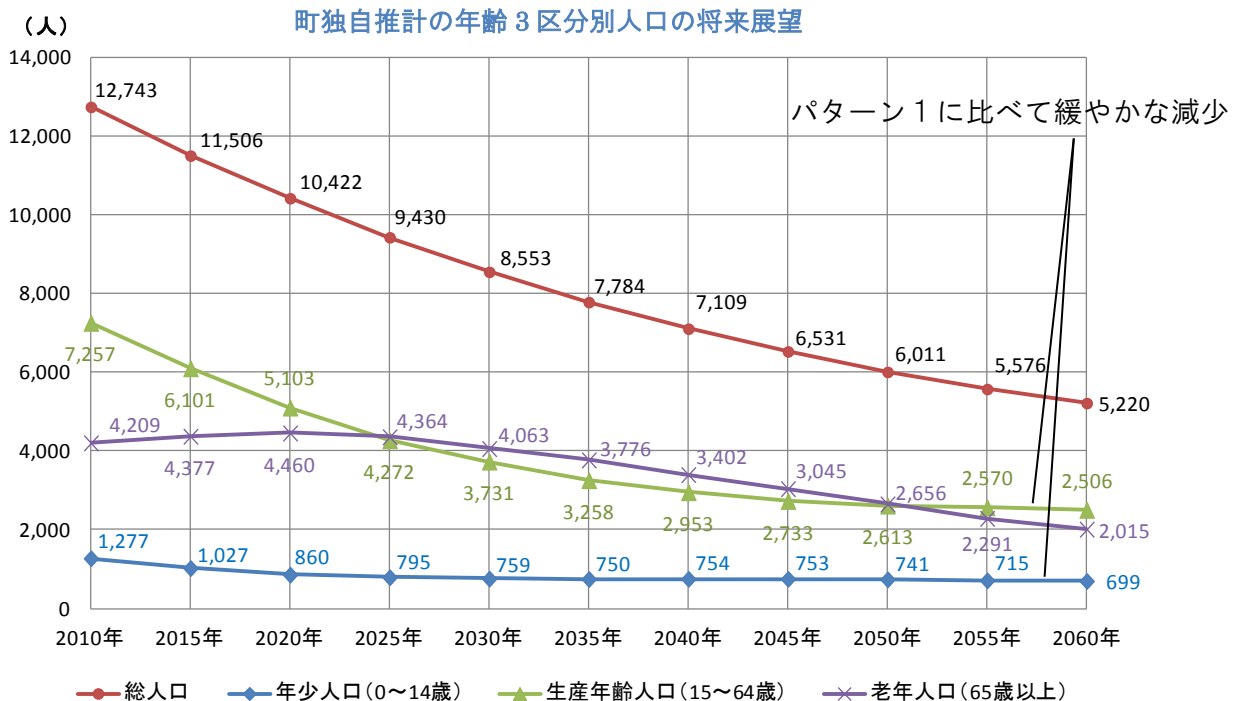
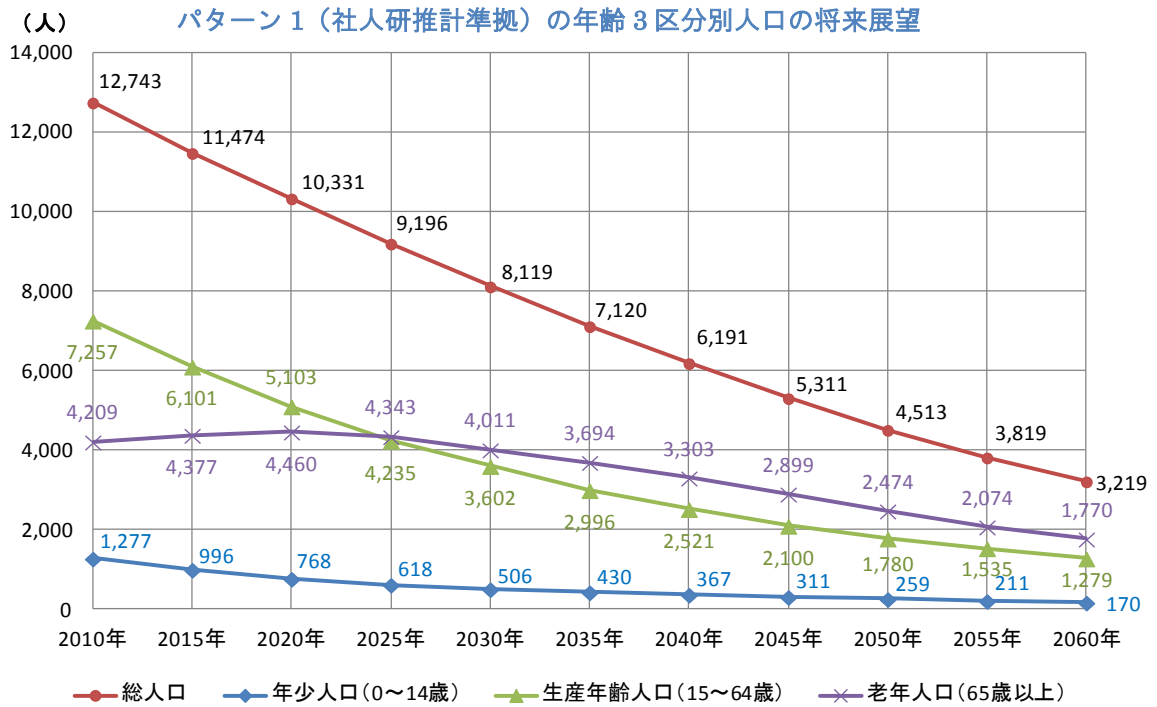
したがって、本町の人口ビジョンは、平成72（2060）年に「人口5,200人」を目指すこととします。



3) 将来の年齢3区分人口

町独自推計による年齢3区分別の将来人口の推移を、パターン1（社人研推計準拠）と比較します。

出生率の改善と、若者世代、子育て世代の定住・移住促進などによる施策効果があらわれ、パターン1と比較して、町独自推計では年少人口及び生産年齢人口の減少が緩やかに推移していることが分かります。



町独自推計による将来の年齢3区分別の人口構造について、パターン1（社人研推計準拠）と比較します。

平成72(2060)年の町独自推計による年齢3区分別の人口比率をパターン1と比較すると、年少人口比率、生産年齢人口比率はそれぞれ8.1%、8.3%増え、老年人口比率は16.4%減少する見通しとなっています。

中泊町の年齢3区分別人口比率の将来展望

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	12,743	11,474	10,331	9,196	8,119	7,120	6,191	5,311	4,513	3,819	3,219
	年少人口比率	10.0%	8.7%	7.4%	6.7%	6.2%	6.0%	5.9%	5.9%	5.7%	5.5%	5.3%
	生産年齢人口比率	56.9%	53.2%	49.4%	46.1%	44.4%	42.1%	40.7%	39.5%	39.4%	40.2%	39.7%
	65歳以上人口比率	33.0%	38.1%	43.2%	47.2%	49.4%	51.9%	53.4%	54.6%	54.8%	54.3%	55.0%
	75歳以上人口比率	17.5%	20.7%	22.8%	26.7%	30.9%	34.2%	35.6%	37.2%	37.8%	38.7%	38.6%
独自推計	総人口(人)	12,743	11,506	10,422	9,430	8,553	7,784	7,109	6,531	6,011	5,576	5,220
	年少人口比率	10.0%	8.9%	8.2%	8.4%	8.9%	9.6%	10.6%	11.5%	12.3%	12.8%	13.4%
	生産年齢人口比率	56.9%	53.0%	49.0%	45.3%	43.6%	41.9%	41.5%	41.8%	43.5%	46.1%	48.0%
	65歳以上人口比率	33.0%	38.0%	42.8%	46.3%	47.5%	48.5%	47.9%	46.6%	44.2%	41.1%	38.6%
	75歳以上人口比率	17.5%	20.6%	22.6%	26.3%	30.0%	32.7%	32.9%	32.9%	31.6%	30.3%	28.1%